



SASAKAWA SPORTS FOUNDATION

ANNUAL REPORT 2025

2025年度 年次報告書



すべての人にスポーツの楽しさを

SSFは、『スポーツ・フォー・エブリワン』をスローガンに、国民一人ひとりのスポーツライフを豊かにし、明るく健康に満ちた社会づくりを目指すとともに、すべての人にスポーツの楽しさを伝えてまいります。

## CONTENTS

理事長メッセージ	2
笹川スポーツ財団が目指すSport for Everyone社会	3
写真と数字で振り返る笹川スポーツ財団の1年	4
2025年度事業報告	
スポーツ白書	6
子ども・青少年のスポーツライフ・データ 2025	8
研究結果紹介	10
自治体との連携	20
広報活動	26
貸借対照表	32
正味財産増減計算書	33
笹川スポーツ財団(SSF)のあゆみ	34
財団概要	36

公式サイト【日本語】  
<https://www.ssf.or.jp>



公式Facebook  
<https://www.facebook.com/ssf.jp>



公式サイト【英語】  
<https://www.ssf.or.jp/en/index.html>



公式X  
[https://x.com/ssf\\_pr](https://x.com/ssf_pr)



# 「社会変革を実現する スポーツシンクタンク」としての 新たな一歩

公益財団法人 笹川スポーツ財団 理事長 渡邊 一利



2025年度は、中期計画「SSFビジョン2030」の初年度として、新たなスタートを切った一年でした。計画の策定にあたっては、全役員が1年間にわたるプロセスに参加しました。組織（SSF）のミッションである「Sport for Everyone」に改めて向き合い、一人ひとりの業務と結び付けることで、組織全体が同じ方向へ進むための強固な土台を築くことができました。

少子高齢化の加速や社会の多様化など、日本が抱える課題は複雑さを増しています。だからこそ、人々の暮らしの現場である「地域」において、スポーツが持つ教育的・社会的、あるいは経済的な価値を最大限に引き出すことが重要です。SSFは、知見を深める「シンクタンク」と、現場で実践する「ドゥタンク」の両機能を循環させながら、社会変革を牽引してまいります。

その実践の柱である「アクティブシティ推進事業」は、2024年度の開始以来、着実な進展を見せています。本事業は、自治体が直面する課題に対し、スポーツの価値を軸にまちづくりを伴走支援する取り組みです。推進プラットフォームの構築、人材の育成、普及啓発の3要素を核とし、最終的に地域が自走できる体制づくりを目指しています。例えば香川県丸亀市では、スポーツ・子ども・地域づくりの3分野でプロジェクトチームが始動し、具体的なアクションが次々と生まれています。

全国の自治体を訪問して強く感じるのは、背景は異なっても「スポーツの力で地域を変えたい」という共通の熱意です。広島県廿日市市では、女子野球を特色に掲げた中山間地域の高校に全国から生徒が集まり、さらに地元企業による社会人チーム設立の動きへ

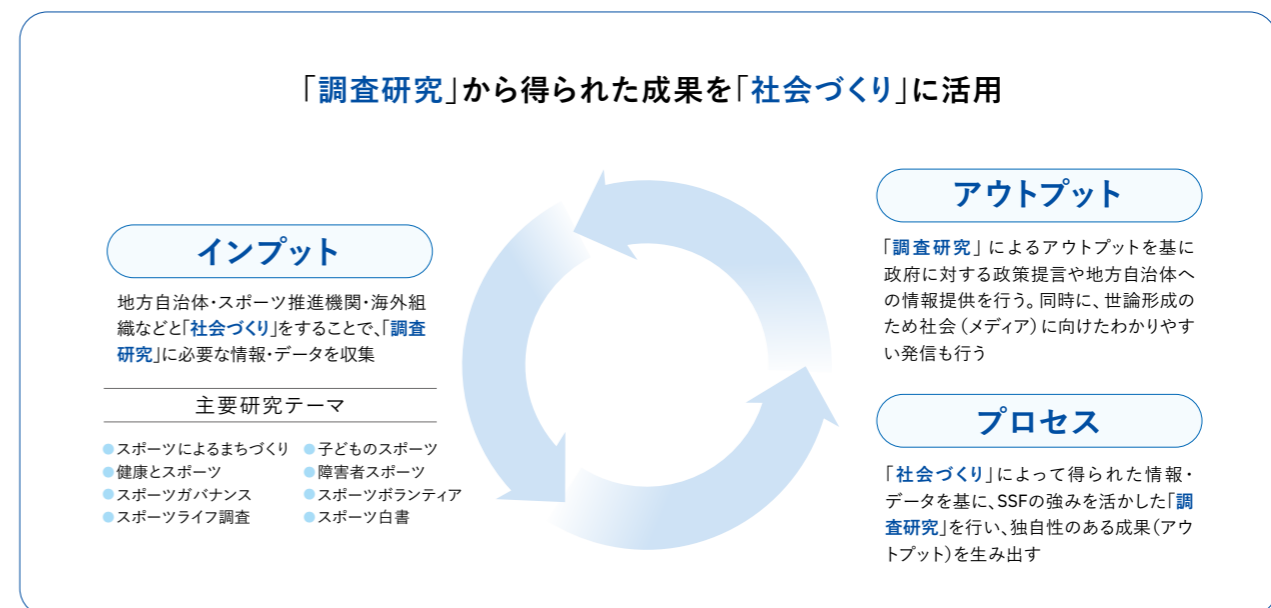
と波及しています。住民による円卓会議や企業支援といった「産官学民」の連携も深まり、女子野球を核としたダイナミックなまちづくりが進んでいます。今後はこうした先行事例を分類・整理し、各自治体の課題に即した提案へとつなげていく考えです。

調査研究においては、『子ども・青少年のスポーツライフ・データ2025』と『スポーツ白書2026』を発刊しました。1992年から継続している「スポーツライフ・データ」は、わが国のスポーツ環境の変化を捉える貴重な資料として広く活用されています。今回は部活動の地域移行などの変化を見据え、「周辺環境が与える影響」をテーマに据えました。また、スポーツ基本法の大幅改正（2025年）の要素も反映した『スポーツ白書』では、政策的転換点における日本スポーツ界の現在地を俯瞰するとともに、新たな価値創造についても提言しています。

30年以上にわたるデータの蓄積とエビデンスは、第4期スポーツ基本計画の策定に向けた議論の場でも、重要な「知見」として提供しています。また、研究成果や活動に関するメディア掲載数が前年の倍以上に増加するなど、情報発信力も飛躍的に向上しました。これは、シンクタンク&ドゥタンクとしての機能が社会に浸透しつつある証左と言えます。

今後は、データの収集にとどまらず、因果関係の分析を深め、より具体的な事業提案や地域支援ができる組織基盤の構築に注力してまいります。

「社会変革を実現するスポーツシンクタンク」というビジョンのもと、研究と実践の好循環を、より多くの地域、より多くのパートナーとともに広げていく決意です。



2025年度

# 写真と数字で振り返る 笹川スポーツ財団の1年

## 2025年4月 アクティブシティ推進事業、2年目を迎え、本格稼働

SSFが自治体とパートナーシップを確立し、官民連携プラットフォームの構築、共創プログラムの開発、人材育成プログラムへの参画機会の提供などにより、アクティブシティの実現に向けて取り組む自治体を支援するアクティブシティ推進事業が2年目を迎えました。「アクティブシティ推進プラットフォーム」では、丸亀市(香川県)に官民連携プラットフォーム運営や共創プログラム開発を伴走支援。名寄市(北海道)とも事業を進めています。「アクティブシティフェロー育成プログラム」では、初年度パイロットプログラムを実施しました。「SSFアクティブチャレンジ」では、過去のチャレンジデー自治体を中心に18自治体を実施し、多様な自治体のスポーツ推進や課題を把握するネットワークが構築されました。



→ P.20へ

## 2025年4月

### インタビュー動画シリーズ 「スポーツでアクティブなまちづくり」 配信中

スポーツを通じた理想のまちづくりを目指し創意工夫しながら様々な取り組みを実践している全国の自治体や民間組織のリーダーにインタビューを実施。2025年度は廿日市市(人の循環×スポーツ)をはじめ、7都市取材。またその都市で活躍する「スポーツで地域課題を解決する」キーパーソンたちを紹介する動画も配信しています。



左:渡邊一利 SSF理事長  
右:松本太郎 廿日市市長

→ P.24へ

## 2025年6月

### アクティブシティ推進事業／名寄市(北海道)と連携協定を締結

6月28日、名寄市とSSFは、当財団が進めるアクティブシティ推進事業を中心に、スポーツの多様な価値を活用したアクティブなまちづくりの形成・発展及び活性化を目的として、連携協定を締結しました。

名寄市はSSFが2023年度まで主催していた「チャレンジデー」を約30年にわたり実施してきた自治体のひとつで、スポーツによるまちづくりに力をいれています。SSFが昨年度開始した「アクティブシティ推進事業」の取り組みに名寄市が賛同し、名寄市内の3組織を統合して設立された、新組織「Nスポーツコミッションなよろ」(以下、「NSCなよろ」)の立ち上げにSSFが協力した縁から本協定を締結するに至りました。



左から:阿部雅司 特別参与、加藤剛士 名寄市長、渡邊一利 SSF理事長(2025年6月)

→ P.20へ

## 2025年11月

### 中学生のスポーツ活動と 保護者の関与に関する調査 中学生のスポーツ機会、世帯年収による格差を発表

中学生の子どもをもつ保護者(母親・父親)3,136名を対象とし「中学生のスポーツ活動と保護者の関与に関する調査」を実施しました。この調査から、中学生のスポーツ機会は、世帯年収により格差があること、また、保護者の関与に地域差があることなどが浮き彫りとなりました。この調査結果は、多くの報道がなされ、社会の注目を集めました。調査担当者の宮本幸子シニア政策ディレクターは、NHK「あさイチ」に出演し、部活動の地域移行について、コメントしました。



→ P.11へ

## 2025年11月

### 子ども・青少年のスポーツライフ・データ2025 大谷翔平(野球)が4回連続で1位! 19.9%は、2位と15.4ポイント差

「子ども・青少年のスポーツライフに関する調査」(2025年6~7月実施)の青少年(12~21歳)の「好きなスポーツ選手」調査結果を公表。282名の名前があげられた中、1位が大谷翔平、2位が石川祐希、3位が高橋藍であることが分かりました。性別、学校別でも大谷翔平が圧倒的1位となりました。

好きなスポーツ選手(12~21歳)			全体(n=688)
順位	選手名		%
1	大谷 翔平	野球	19.9
2	石川 祐希	バレーボール	4.5
3	高橋 藍	バレーボール	3.2
4	河村 勇輝	バスケットボール	2.8
5	三苫 薫	サッカー	1.7
	リオネル メッシ	サッカー	1.7

→ P.8へ

## 2025年12月

### 『障害者の日常的なスポーツ環境構築に向けて』セミナー開催

SSFでは、障害児・者が日常的に運動・スポーツができる環境を整えるために、「地域の障害者専用スポーツ施設が拠点(ハブ施設)となり、近隣の公共スポーツ施設(サテライト施設)や地域のその他社会資源とのネットワーク化を進め、スポーツ参加の受け皿を増やすべき」と提言を発表しています。

提言に賛同した東京都障害者スポーツ協会、江戸川区とともに2024年度に実施した、重度障害児が身近な公共スポーツ施設で運動・スポーツが可能な共同実践プログラムの検証結果を報告するセミナーを開催しました。



→ P.13へ

## 2026年3月

### スポーツ白書2026 -スポーツの新たな価値創造への挑戦- 刊行

1996年の初刊以降、行政のスポーツ推進関係者、スポーツ団体関係者、研究者などに基礎資料として広く活用されています。

最新号は、「スポーツの新たな価値創造への挑戦」として、約80名の識者・学術関係者が、国内外の最新データと先進事例に基づき分析・執筆しました。巻頭企画では、河合純一スポーツ庁長官、朝日健太郎参議院議員を招き、「改正スポーツ基本法が導く新たなスポーツの姿」のテーマのもと座談会を行い、本書に記載しています。



→ P.6へ

## 2026年3月

### 子ども・青少年のスポーツライフ・データ2025 刊行

2年ごとにわが国の幼児から青少年までのスポーツの「実施頻度」や「実施時間」、「運動強度」などを調査し、現状を明らかにする「4~21歳のスポーツライフに関する調査」を実施しています。本報告書では、「周辺環境が子ども・青少年のスポーツライフに与える影響」を調査テーマとし、子ども・青少年の運動・スポーツ実施頻度は減少傾向であることが分かりました。



→ P.8へ

## 国内のスポーツの実態を読み解き、次代への指針を示す

SSFでは、設立当初より、「スポーツ白書」、「スポーツライフ・データ」を発行してまいりました。スポーツ白書は、わが国におけるスポーツの現状を調査・データに基づき客観的に分析し、未来への指針を提示することを目的としています。1996年の初刊以降、行政のスポーツ推進関係者、スポーツ団体関係者、研究者などに基礎資料として広く活用されています。

また、スポーツライフ・データは、1992年から日本国内のスポーツ活動の実施状況などの調査を定期的に行っています。種目・競技別の統計データや、調査データからまとめたコラムや分析レポートを紹介しています。



「スポーツ白書」は、80名を超える研究者・実務者が、国内外の最新データや事例に基づき分析・執筆を行っています。スポーツ庁の設置から10年が経過し、スポーツ基本法がはじめて大幅に改正された2025年。今号は、政策的転換点における日本スポーツ界の現在地を俯瞰することに主眼を置き、スポーツ政策、スポーツ財源、子どものスポーツなど11章で構成されています。

巻頭企画では、河合純一 スポーツ庁長官、朝日健太郎 参議院議員を招き、「改正スポーツ基本法が導く新たなスポーツの姿」のテーマのもと座談会を行い、本書に載録しています。



### 第1章 スポーツ政策

- I スポーツの推進に関する法律
- II スポーツ推進体制
- III スポーツ基本計画とスポーツ施策

### 第2章 スポーツ財源

- I スポーツ関係財源
- II スポーツ団体の収支構造
- III 持続可能なスポーツ財源の確保に向けて

### 第3章 スポーツ参加

- I スポーツ参加に関連する施策
- II わが国のスポーツ実施状況
- III スポーツ参画拡大に向けた政策の現状と課題

### 第4章 スポーツと健康増進

- I スポーツと健康増進に関する施策
- II スポーツ・身体活動による健康増進
- III スポーツと身体活動の融合：個人の健康から社会のウェルビーイングへ

### 第5章 子どものスポーツ

- I 子どもの体力向上のための施策
- II 子どもの体力・運動能力、運動・スポーツ実施の現状と取り組み
- III 今後の子どものスポーツ施策に重要な観点

### 第6章 障害者スポーツ

- I 障害者スポーツ推進に関する施策
- II 障害者のスポーツ環境の実態
- III 東京2020大会のレガシーと障害者スポーツ環境の変化

### 第7章 スポーツ産業振興

- I スポーツの成長産業化に関連する施策
- II スポーツ産業の現状と新たなビジネス創出
- III スポーツ産業の構造：支援依存から成長産業化へ

### 第8章 スポーツと地方創生

- I スポーツ・健康まちづくり
- II スポーツを活用した地方創生
- III スポーツと地方創生のこれまでとこれから：都市の再生からウェルビーイングの創出へ

### 第9章 スポーツ人材

- I スポーツ人材の育成施策
- II スポーツに関わる多様な人材
- III わが国のスポーツ人材の育成と活用に向けて

### 第10章 ハイパフォーマンススポーツ

- I 国際競技力の向上施策
- II 競技力向上施策と成果
- III 今後の持続可能な国際競技力に必要な視点

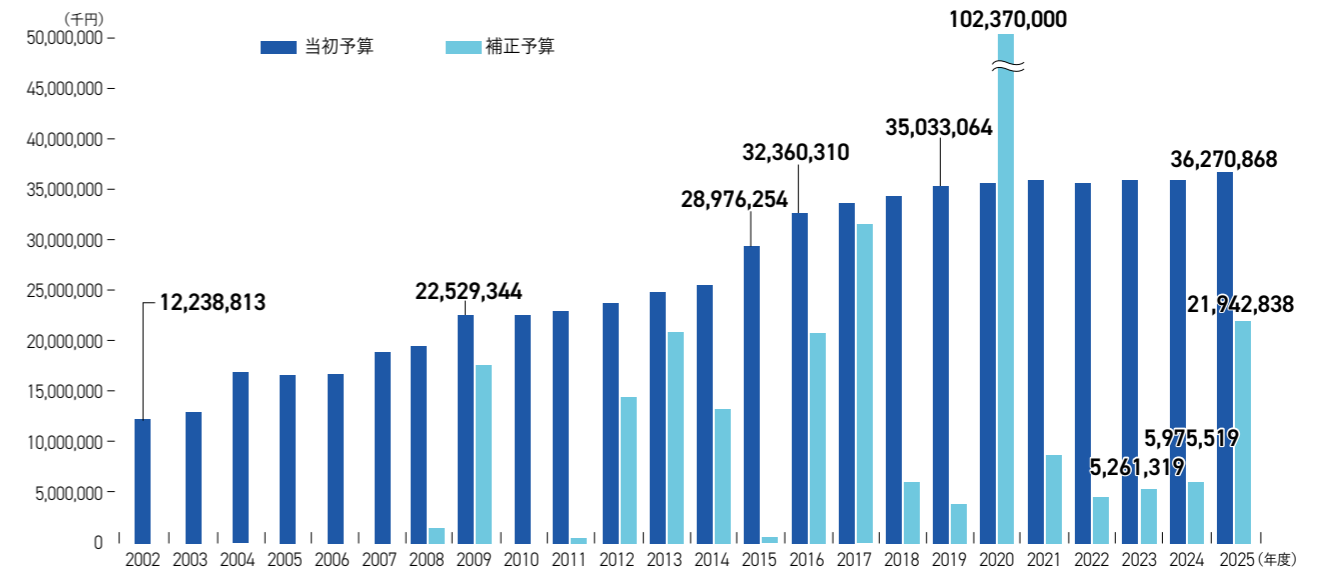
### 第11章 スポーツ・インテグリティ

- I スポーツ・インテグリティ推進に関する近年の動向
- II スポーツの公正および公平の確保等への取り組み
- III 近年の政策的動向の概要と今後の展開について考える視点

展望 これからのスポーツのあるべき姿に向けて

## スポーツ白書2026 掲載例：第2章 スポーツ財源より

### 文部科学省およびスポーツ庁におけるスポーツ予算の推移



注1 2008～2020年度の補正予算額は財務省および文部科学省資料をもとに算出。  
注2 2021年度以降の補正予算額は、文部科学省「一般会計歳出予算補正各目明細書」よりスポーツ庁に該当する項目のみ計上。財務省資料(2021)、文部科学省資料(2025)、スポーツ庁資料(2025)より作成

## 巻頭座談会「改正スポーツ基本法が導く新たなスポーツの姿」

競技力向上を中心としてきたスポーツ政策は、地域活性化や健康増進、共生社会の実現へとその対象領域を広げています。しかしながら、直ちに社会的価値の創出に結びつくわけではありません。現場での取り組みが積み重ねられる一方で、少子高齢化や地域格差といった構造的課題は依然として残っています。本座談会では、改正スポーツ基本法を手がかりに、スポーツが社会に対して担うべき責任と、その実効性をいかに確保するのかを議論しました。



右から朝日 健太郎氏(参議院議員)、河合 純一氏(スポーツ庁長官)、渡邊 一利(笹川スポーツ財団 理事長)

### 担当者コメント

改正スポーツ基本法を受け、スポーツが社会全体のウェルビーイングを向上させるために不可欠な社会基盤として位置づけられた現在、本書ではその具体像を多面的に示しました。政策、財源、産業、インテグリティなどの重点施策を網羅的に整理し、スポーツの現在地をデータに基づいて客観的に提示しています。さらに、健康増進や地方創生、共

生社会の実現といった社会課題との関係をひもとき、スポーツが果たし得る役割と今後の展開を明らかにしました。現場の実践や制度設計に資する知見と具体的な示唆により、各主体が次の一歩を構想するための材料を提供しています。本書が施策検討と実践を進めるための羅針盤となることを期待します。

シニア政策ディレクター 吉田 智彦

## 子ども・青少年のスポーツライフ・データ2025

SSFでは、2年ごとにわが国の幼児から青少年のスポーツの「実施頻度」や「実施時間」、「運動強度」などを調査し、現状を明らかにしてきました。最新の調査結果をまとめた「子ども・青少年のスポーツライフ・データ 2025」(2026年3月24日刊行)は、調査テーマを「周辺環境が子ども・青少年のスポーツライフに与える影響」とし、子ども・青少年の運動・スポーツ実施頻度は減少傾向であることが分かりました。また、4～11歳の運動・スポーツの実施相手や中高生の運動部活動の活動状況なども掲載しています。



### 調査概要

調査対象：全国の市区町村に在住する4～11歳(標本数:2,400人)／12～21歳(標本数:3,000人)  
 調査方法：訪問留置法による質問紙調査(4～11歳は個別聴取法併用)  
 有効回答数：4～11歳:1,320(55.0%)／12～21歳:1,438(47.9%)  
 調査期間：2025年6月28日～7月23日  
 主な調査項目：運動・スポーツ実施状況、スポーツクラブ運動部、習いごと、スポーツ観戦、スポーツボランティア、好きなスポーツ選手、健康認識 等

### SSFスポーツライフ調査委員会

委員長	高峰 修	明治大学 政治経済学部 教授
委員	青野 博	公益財団法人 日本スポーツ協会 スポーツ科学研究室 室長
	大勝 志津穂	福山女学園大学 人間関係学部 教授
	甲斐 裕子	公益財団法人 明治安田厚生事業団 体力医学研究所 副所長／上席研究員
	鎌田 真光	東京大学大学院 医学系研究科 准教授
	城所 哲宏	日本体育大学 体育学部 准教授
	佐々木 玲子	慶應義塾大学 名誉教授
	澤井 和彦	明治大学 商学部 准教授
	横田 匡俊	日本体育大学 スポーツマネジメント学部 教授
	吉田 智彦	笹川スポーツ財団 研究調査グループ シニア政策ディレクター

※五十音順、所属・肩書は刊行時

### 主な調査結果

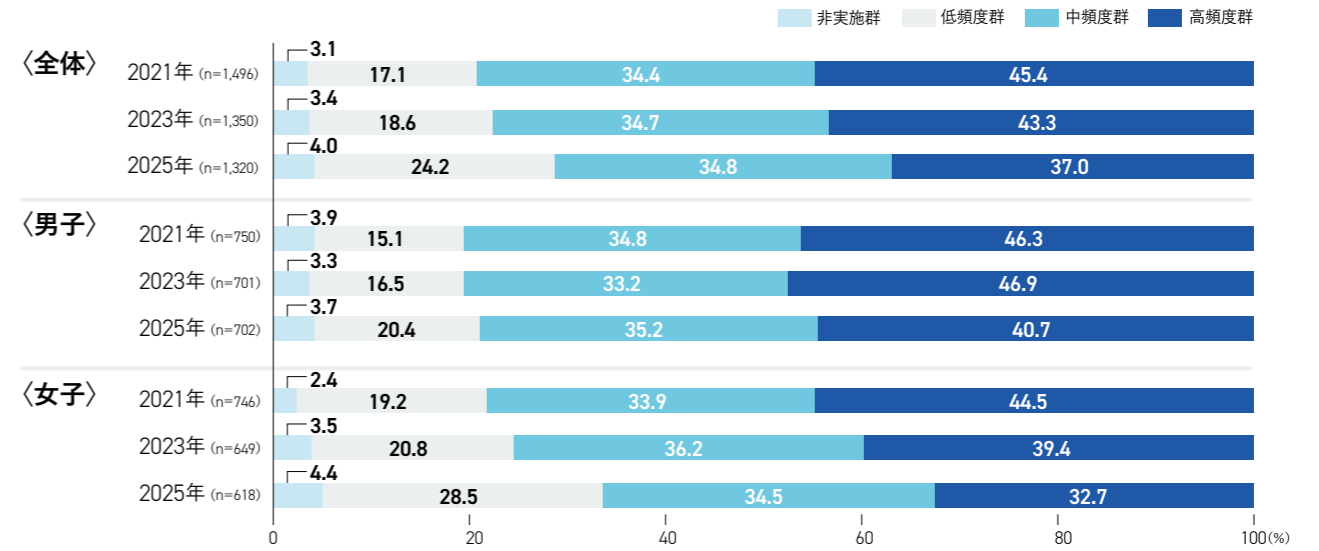
#### 4～11歳の運動・スポーツ実施頻度は減少傾向

非実施群	「過去1年間にまったく運動・スポーツをしなかった」
低頻度群	「運動頻度が年1回以上週3回未満」
中頻度群	「運動頻度が週3回以上週7回未満」
高頻度群	「運動頻度が週7回以上」

4～11歳の運動・スポーツ実施頻度群の年次推移をみると、2025年の全体では「高頻度群」が37.0%と最も高く、次いで「中頻度群」34.8%、「低頻度群」24.2%、「非実施群」4.0%となりました。2021年からの推移をみると、「高頻度群」は45.4%から8.4ポイント減少し、「低頻度群」は17.1%から7.1ポイント、「非実施群」は0.9ポイント増加しています。4～11歳の運動・スポーツ実施頻度は全体的に減少傾向であるといえます。

性別では、男子「高頻度群」40.7%、「中頻度群」35.2%、「低頻度群」20.4%、「非実施群」3.7%であり、女子「高頻度群」32.7%、「中頻度群」34.5%、「低頻度群」28.5%、「非実施群」4.4%となりました。「低頻度群」「非実施群」の割合は女子が男子よりも高くなっています。

#### 4～11歳の運動・スポーツ実施頻度群の年次推移

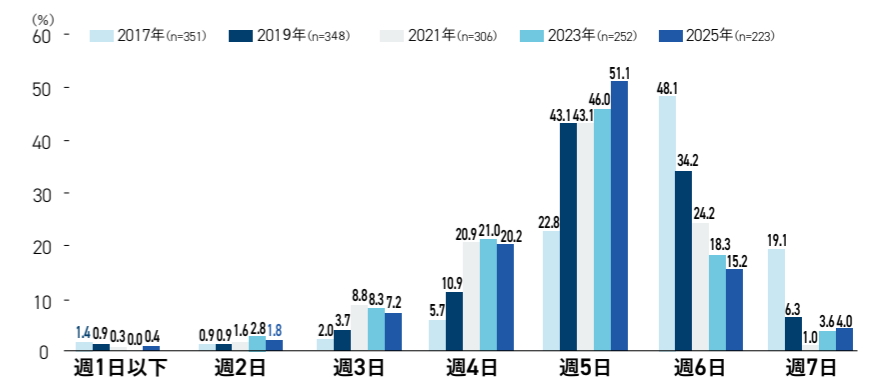


資料：笹川スポーツ財団「4～11歳のスポーツライフに関する調査」2025

#### 中学生の運動部活動の活動日数(週あたり)は2017年以降短縮傾向

中学校期における運動部活動の週あたりの活動日数について、2025年で最も高いのは「週5日」51.1%となりました。年次推移をみると、「週5日」は2017年の22.8%から増加を続け、2025年には半数を超える一方、「週6日」は2017年の48.1%から2025年にかけて32.9ポイント減り、15.2%となりました。中学生の活動日数は2017年以降短縮傾向にあります。

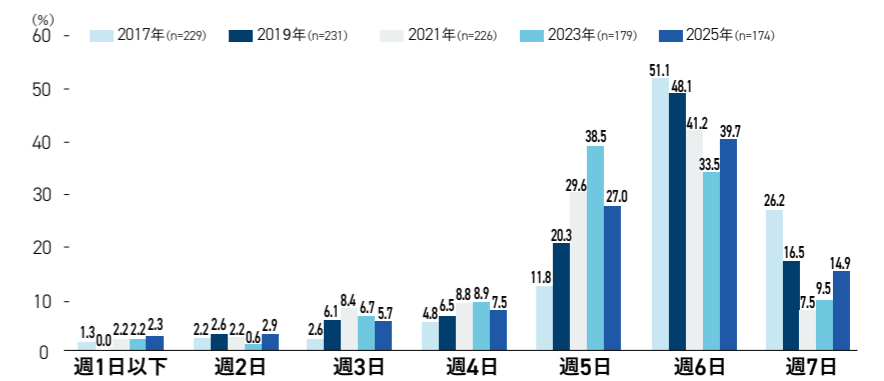
#### 運動部活動の週あたりの活動日数の年次推移(中学校期)



資料：笹川スポーツ財団「12～21歳のスポーツライフに関する調査」2025

高校期の活動日数について、2025年は「週6日」39.7%が最も高くなりました。年次推移をみると、「週5日」は、2023年から2025年にかけて11.5ポイント低下し、「週6日」は2023年の33.5%から6.2ポイント上昇しました。また、「週7日」も2021年以降は増加しており、高校生の活動日数は全体として増えています。

#### 運動部活動の週あたりの活動日数の年次推移(高校期)



資料：笹川スポーツ財団「12～21歳のスポーツライフに関する調査」2025

#### 担当者コメント

子ども・青少年を対象に実施された今回の調査では、高頻度で運動・スポーツを実施する者が減った一方で低頻度は増加し、全体的に実施頻度は減少していました。少子化や過疎化が進行する中、子どもが運動・スポーツに参加しやすい地域づくりや学校の休み時間・体育

授業の工夫、家族のサポートなど、それぞれの立場で環境を整えることが重要です。行政も含めた子ども・青少年のスポーツ推進に携わる関係者が連携し、地域・学校・家庭での取り組みが継続できる体制の構築が必要になります。

シニア政策オフィサー 鈴木 貴大

## 「行動するシンクタンク」として 「Sport for Everyone社会」の実現に向けて邁進

「持続可能な新たな地域スポーツ環境の構築」を目指し、外部有識者と研究ユニットを組成し研究活動を進め、行政のスポーツ政策やスポーツ振興事業、スポーツ団体の普及事業等の改善・強化に貢献しています。さまざまな社会課題をスポーツによって、皆で解決し、日本に暮らすすべての人々が明るく健康に満ちた社会を具現化します。



スポーツ振興における課題を戦略的に解決するため、重点テーマのもと実施するユニット研究に加え、外部有識者による複数の研究も行っています。これらの研究活動を通じて得られた成果を、政策提言や実践との連携に活かし、具体的な施策や議論喚起へつなげていきます。

### 重点テーマ

スポーツによるまちづくり  
子どものスポーツ  
健康とスポーツ  
障害者スポーツ  
スポーツガバナンス  
スポーツボランティア

研究ユニットにおいて、政策立案に資する研究調査の充実、政策提言の実現を目指し、外部有識者やスポーツ推進団体関係者とともに研究会を発足し多角的な議論を行っています。

障害者スポーツユニット  
地域スポーツ研究会  
健康スポーツ研究会

### 2025年度・調査研究一覧

中学生のスポーツ活動と保護者の関与に関する調査

障害者専用・優先スポーツ施設に関する研究

地域の障害者スポーツ振興における施設ネットワーク実践研究  
—東京都障害者スポーツ協会、北九州市福祉事業団との共同研究—

活動量計による身体活動・スポーツの実態把握調査2025

健康関心度とスポーツライフに関する調査

片脚踏切跳躍運動における踏切使用脚決定要因解明の試み  
—量的データの検討から—

気候変動時代における子どもの身体活動と遊びに関する調査

若年女性の身体活動を規定する多角的要因の検討  
—心理・社会・環境要因に基づくプロフィール分析—

沖縄県の離島における部活動改革の実態と課題に関する研究  
—宮古島市、久米島町の質的調査から—



障害者スポーツユニット会議の様子

## 中学生のスポーツ活動と保護者の関与に関する調査

### 調査概要

本調査は、中学生のスポーツ環境を、これまで見過ごされがちであった保護者の関与に加えて、家庭環境や経済的側面からも分析したものです。中学生のスポーツ機会は、世帯年収により格差があること、また、保護者の関与に地域差があることなどが浮き彫りとなりました。そして、国が進める部活動の地域展開においては、各地域の実情に合わせた支援方策の検討が必要です。

調査対象：中学1～3年生の第1子をもつ保護者(母親・父親)3,136名  
調査方法：登録モニターを対象としたインターネット調査  
調査期間：2025年1月



### 主な調査結果

#### 中学生のスポーツ機会に

##### 世帯年収による格差

- 中学生のスポーツ機会(運動部・スポーツクラブ加入状況)は、世帯年収による差がみられる
- 中学校入学前からスポーツ機会には世帯年収による差が生じている
- 家庭の支出費用は、運動部(年間50,857円)はスポーツクラブ(年間155,799円)の3分の1である
- 運動部・スポーツクラブ非加入群の保護者は、低年収層ほど負担が大きく後悔も多い
- 中学生のスポーツ機会に大きな地域差はないが、保護者の関与には地域差がみられた

部活動やスポーツクラブへの加入状況を世帯年収別にみると、運動部の加入率は世帯年収「400万円未満」では42.3%であったのに対し、ほかの群ではいずれも5割を超えていました。スポーツクラブの加入率も「400万円未満」では9.0%と最も低く、高年収層ほど運動部・スポーツクラブへの加入が高い傾向がみられました。

運動部やスポーツクラブに加入していない子どもの保護者は、「費用の負担が大きく、運動やスポーツをさせることが難しい」(400万円未満52.1%、1,000万円以上18.1%)や「送迎や保護者の係の負担が大きく、運動やスポーツをさせることが難しい」(59.5%、29.8%)で、世帯年収が低い群ほど「そう思う」とする割合が高い結果となりました。

### 担当者コメント

本調査は、保護者の目線から中学生のスポーツ機会や活動の実態を明らかにし、家庭環境や地域による違いを把握する目的で行われました。運動部活動の加入率は調査対象者全体で5割にのぼり、世帯年収400万円未満の群でも42.3%となりました。一方で、この数値はその他の年収群に比べて約10ポイント低く、統計的にも有意な差がみられます。部活動の地域展開においては、スポーツクラブへの活動の移行や

受益者負担の増加が議論されますが、その際には常に、低所得層の子どもへの影響を考慮する必要があります。「地域展開」はあくまで子どもたちにより良い環境を整備するための手段であり、既存の部活動の長所と課題を冷静に評価しながら、どのような仕組みを構築していくか検討することが求められます。

シニア政策ディレクター 宮本 幸子

部活動の加入状況 (世帯年収別)	世帯年収別 (%)				
	400万円未満 (n=310)	600万円未満 (n=476)	800万円未満 (n=565)	1,000万円未満 (n=419)	1,000万円以上 (n=447)
運動部	42.3	54.6	51.3	56.3	53.2
文化部	29.0	24.2	31.7	27.9	28.9
部活動非加入	28.7	21.2	17.0	15.8	17.9

スポーツクラブの加入状況 (世帯年収別)	世帯年収別 (%)				
	400万円未満 (n=310)	600万円未満 (n=476)	800万円未満 (n=565)	1,000万円未満 (n=419)	1,000万円以上 (n=447)
スポーツクラブ加入	9.0	15.8	16.5	21.5	21.7
スポーツクラブ非加入	91.0	84.2	83.5	78.5	78.3

子どものスポーツに対する意識 (運動部・スポーツクラブ非加入の場合/世帯年収別) ※一部抜粋 (%)	世帯年収別 (%)				
	400万円未満 (n=163)	600万円未満 (n=190)	800万円未満 (n=237)	1,000万円未満 (n=150)	1,000万円以上 (n=171)
運動不足だと思う	86.5	90.5	86.9	86.0	85.4
体力の低下が心配だ	83.4	85.8	82.3	74.7	78.9
本人がほかに集中したい活動があるので、それを応援したい	73.6	81.1	78.1	75.3	78.9
運動部やスポーツクラブで活動するより、本人のペースで過ごすことができる	79.8	84.2	78.1	75.3	80.1
費用の負担が大きく、運動やスポーツをさせることが難しい	52.1	44.2	34.2	23.3	18.1
送迎や保護者の係の負担が大きく、運動やスポーツをさせることが難しい	59.5	51.1	40.5	36.0	29.8
小学生までにもっと運動やスポーツに親しむ機会を与えたかった	61.3	46.8	46.8	42.7	45.0

## 障害者専用・優先スポーツ施設に関する研究

### 調査概要

障害者スポーツの普及、振興状況を把握するために、2010年から障害者専用・優先スポーツ施設に関する研究を実施しています。障害児・者の日常的なスポーツ環境整備には、「地域の障害者スポーツセンターが拠点（ハブ施設）となり、近隣の地域の障害者専用・優先スポーツ施設や公共スポーツ施設（サテライト施設）、地域のその他社会資源とのネットワーク化を進め、スポーツ参加の受け皿を増やす」と提言を発表。本研究では、ハブ・サテライト施設の実施事業を分析し、既存施設の障害者スポーツセンター（ハブ）化も検討しました。



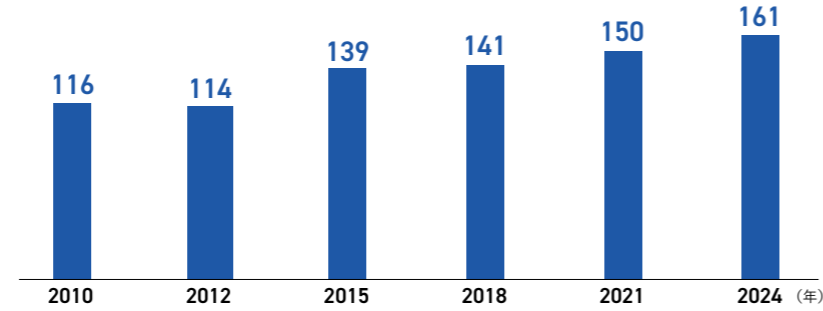
調査対象：障害者が専用、もしくは優先的に利用できるスポーツ施設の管理者  
 ①身体障害者福祉センター（A型）／②旧勤労身体障害者体育施設／③旧勤労身体障害者教養文化体育施設（サン・アビリティーズ）／④身体障害者福祉センター（B型）／  
 ⑤都道府県および政令指定都市リハビリテーションセンター／⑥その他  
 調査方法：郵送法による質問紙調査  
 調査期間：2024年10月～12月  
 研究体制：研究担当者 小淵 和也（笹川スポーツ財団 政策ディレクター）  
 共同研究者 藤田 紀昭（日本福祉大学大学院 教授） ※原書は2025年12月時点

### 主な調査結果

#### 障害者専用・優先スポーツ施設は全国に161施設

- 施設数は、2010年：116、2012年：114、2015年：139、2018年：141、2021年：150と増加傾向
- 障害者の総利用者数（のべ人数）は約180万人、1施設あたり約2万人であった

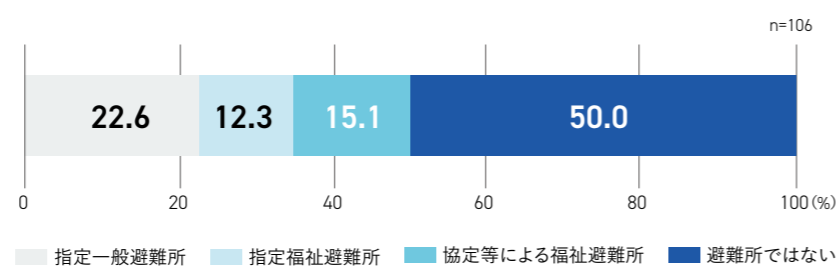
国内の障害者専用・優先スポーツ施設数の推移



#### 障害者専用・優先スポーツ施設の避難所指定状況

- 避難所指定施設は半数。指定福祉避難所が12.3%、協定等により確保している福祉避難所が15.1%
- 障害者のスポーツ施設から障害者の地域拠点への可能性

障害者専用・優先スポーツ施設の避難所の指定状況



### 担当者コメント

全国の障害者専用・優先スポーツ施設数は、2021年度調査の150か所から161か所に増加しました。その間、スポーツ庁では障害者スポーツ振興ワーキンググループが設置され、全都道府県へのパラスポーツセンターの設置が提言されました。本研究では、実施事業の観点からパラスポーツセンター設置に向けた現実的な方策をまとめました。

さらに本研究では、障害者専用・優先スポーツ施設の新たな可能性を探るため避難所の設置状況をまとめ、現状を鑑みた上での福祉避難所の活用と移行形態を提案しました。障害者専用・優先スポーツ施設がスポーツの枠を超えて人々が集う場となる可能性についての議論が進むことを期待します。

政策ディレクター 小淵 和也

## 地域の障害者スポーツ振興における施設ネットワーク実践研究

— 東京都障害者スポーツ協会、北九州市福祉事業団との共同研究 —

### 研究概要

SSFは、障害児・者が日常的に運動・スポーツができる環境を整えるためには、「地域の障害者スポーツセンターが拠点（ハブ施設）となり、近隣の地域の障害者専用・優先スポーツ施設や公共スポーツ施設（サテライト施設）、地域のその他社会資源とのネットワーク化を進め、スポーツ参加の受け皿を増やすべき」（以下、施設ネットワーク化）と提言を発表しています。賛同いただいた公益社団法人 東京都障害者スポーツ協会（2022年度から）、社会福祉法人 北九州市福祉事業団（2023年度から）と共同研究を実施し、江戸川区、北九州市で実践プログラムを行いました。また関係者との座談会も実施し、成果や連携プロセスを検証しました。



江戸川区モデルプログラム第8回（最終回）の様子

江戸川区 モデルプログラム	ハブ施設	東京都障害者総合スポーツセンター（以下、総合SC）
	サテライト施設	江戸川区総合体育館
	地域のその他社会資源	江戸川区内の区民館やコミュニティ会館など

対象者 東京都立鹿本学園の在校生と保護者

- 成果
- プール・スタジオプログラムに保護者が一緒に参加することで支援方法を体験。加えて、第三者であるスタッフと子どもたちが一緒に時間を過ごす経験を通じて、社会性が育まれた。
  - 総合SCの専門職と江戸川区総合体育館スタッフが同じ現場で一緒に指導することで、重度障害者へのスポーツ指導において、専門職からの直接指導、フィードバックの機会を複数回得られた。
  - 理学療法士がプログラム指導補助として当事者支援を行い、その後、本プログラム以外の事業にも参加。身近な地域でのスポーツ機会の選択肢が増えた。

北九州市 モデルプログラム	ハブ施設	障害者スポーツセンター「アレアス」
	サテライト施設	門司体育館／城野体育館／八幡東体育館
	地域のその他社会資源	北九州市内の障害福祉サービス事業所

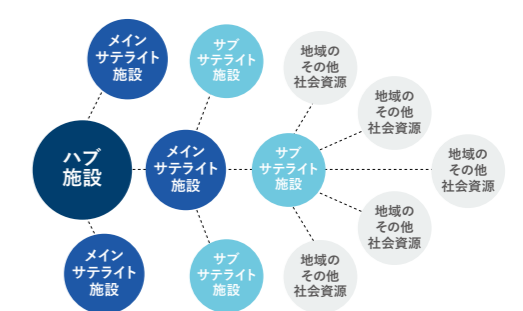
対象者 北九州市のその他社会資源の施設利用者

- 成果
- 各サテライト施設の巡回スポーツ教室に、地域のその他社会資源の利用者が参加した。
  - アレアスの専門職が担っていた巡回スポーツ教室の主指導を、SKET（障害者スポーツをささえるボランティアグループ）スタッフに変更して教室を運営したことで、各行政区の関係者がSKETスタッフの存在と役割を再確認した。

### 施設ネットワーク化の全国展開に向けたサテライト施設の役割分担

本モデルプログラムを参考に全国展開を進めていくにあたっては、施設ネットワーク化のさらなる進展が必要となります。実践研究の結果、サテライト施設の中でノウハウ継承を補完できる中心的なサテライト施設を、よりハブ施設の機能を備えた「メインサテライト施設」（江戸川区総合体育館が該当）、これからサテライト施設として整備を進めていく施設を「サブサテライト施設」と整理し、施設ネットワーク図を更新しました。

施設ネットワーク図（2024年度版）



### 担当者コメント

本研究は地域の障害者スポーツ振興における施設ネットワーク実践研究です。東京都障害者スポーツ協会、北九州市福祉事業団との共同研究では、ハブ施設からサテライト施設・地域のその他社会資源への地域移行（トランジション）を実現するため、専門職（ハブ施設）と施設スタッフ（サテライト施設）、障害者スポーツボランティアの役割を

検証しました。施設ネットワーク化の全国展開に向けて、サテライト施設の役割を、「メインサテライト施設」「サブサテライト施設」に整理し、より実践的な施設ネットワーク図を提案しました。施設ネットワーク化を通じて、人材と施設の整備が進み、障害児・者のスポーツ環境が向上することを期待します。

政策ディレクター 小淵 和也

## 活動量計による身体活動・スポーツの実態把握調査2025

### 調査概要

2024年1月、厚生労働省は「健康づくりのための身体活動・運動ガイド2023」を策定し、「健康づくりのための新しい推奨身体活動量」が示されました。しかし、身体活動量に関する全国規模かつ代表性のある客観的データがない課題があります。課題解決のために、2023年度から明治安田厚生事業団 体力医学研究所と、「活動量計」を用い身体活動量を実測する共同研究を実施しています。2023年度は首都圏・中京圏・近畿圏の13都府県50地点の成人・高齢者の650人を対象とし、2024年度・2025年度は全国47都道府県200地点で調査を行っています。

調査対象：層化二段無作為抽出法を用いて全国47都道府県から抽出された200地点における満20歳以上80歳未満の男女6,000人  
 調査方法：郵送法(対象者には土・日曜日を含めた合計7日間にわたる活動量計の装着を依頼し測定。期間中に実施した運動・スポーツや生活習慣等に関しては質問票による回答)  
 回収状況：解析対象者数1,353人(有効回収率22.6%)  
 調査期間：2025年11月

### 活動量計

本調査では、三軸加速度センサーが入った活動量計を使用し、身体活動を客観的に測定しました。腰に装着するだけで身体活動データを1分ごとに記録し、個人の身体活動量や歩数が測定可能となります。日常生活で「どのくらい動いているのか」「どのくらい座っているのか」を本格的に測定・分析でき、対象者は休日を含めた1週間、就寝時や入浴時などを除き装着します。



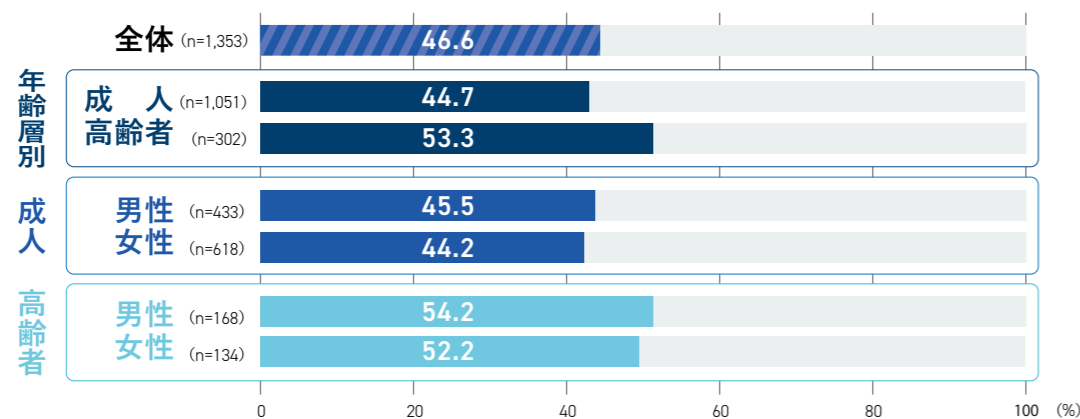
### 主な調査結果

- 厚労省・身体活動ガイド2023が定める、健康づくりのための推奨身体活動量(成人:1日60分、高齢者:1日40分)の達成率は全体で46.6%となり、2024年度調査(47.9%)と比べて大きな差はみられなかった

「身体活動ガイド2023」で推奨する歩行またはそれと同等以上(3メッツ以上の強度)の身体活動量

成人(20-64歳)	1日60分以上(≒1日約8,000歩以上≒週23メッツ・時以上)
高齢者(65歳以上)	1日40分以上(≒1日約6,000歩以上≒週15メッツ・時以上)

身体活動ガイド2023による推奨身体活動量(1日に行う3メッツ以上の身体活動時間)の達成率



### 担当者コメント

2023年度に開始した本事業は、活動量計を用いて日常生活における身体活動量を客観的に測定する点に特徴があります。2024年度調査から全国200地点を対象とした郵送法へ変更し、2025年度調査と合わせて約2,500名の方にご協力をいただきました。2カ年のデータを統合することで、性別や年代、居住地域、さらには生活習慣や運動実施

状況と、身体活動や座位行動との関連について全国レベルでの詳しい分析が可能となりました。今後は、これらの知見をもとに、誰もが運動・スポーツとのつながりを持ち続けられる社会の実現を目指し、スポーツ・健康政策に資する情報を広く発信してまいります。

シニア政策オフィサー 松下 由季

## 健康関心度とスポーツライフに関する調査

### 調査概要

SSFでは運動・スポーツによる健康増進施策に寄与するため、健康と運動・スポーツとの関連を調査してきました。2024年に実施した「健康関心度とスポーツライフに関する調査II」では、9割以上の人は健康に対して一定程度の関心があり、低関心層は全体の7.0%にとどまりました。そこで健康に高い関心をもちながら、運動実施に至っていない人を「潜在的関心層」として着目し、属性や運動促進要因・阻害要因にフォーカスして整理をしました。

調査対象：全国18歳以上の男女(性・年代による人口構成比割付)  
 調査方法：インターネットモニター調査  
 有効回答数：5,272名  
 調査期間：2024年8月1日～6日

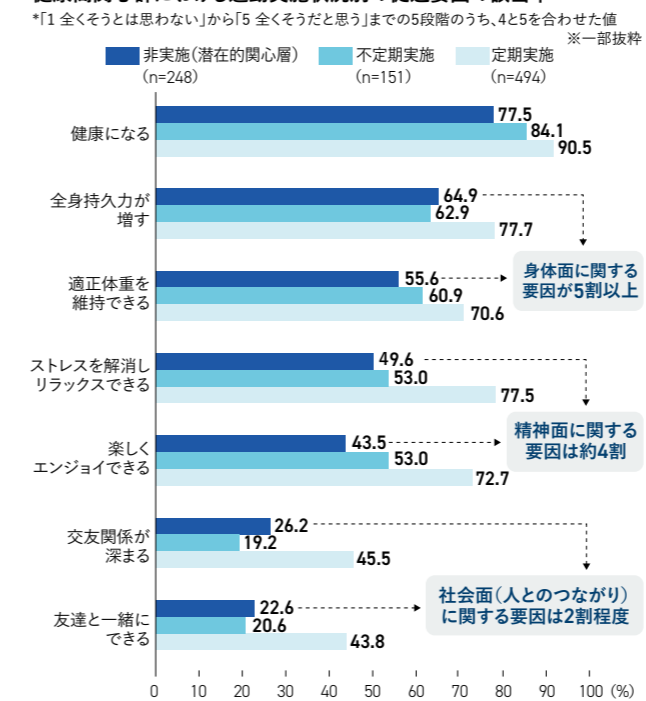


### 主な調査結果

#### 「潜在的関心層」の行動変容に向けて

- 運動促進要因は身体健康づくりを主として認識されている
- 運動阻害要因への対策として、まず体力の不安払拭、時間的負荷の軽減など実施のハードル意識を下げるのが重要
- 促進要因を考慮して運動の魅力を感じられるプログラムや情報発信がより効果的
- 不定期でも実施を通じて心身のリフレッシュや人的交流などの効果は実感されやすい
- 継続的な実施を促すためには実施効果の可視化など個人に対する伴走的サポートを
- また、コミュニティ形成においては参加に対する自由度が高く、実施レベルに応じたグルーピングなど参入障壁の低い実施環境が必要

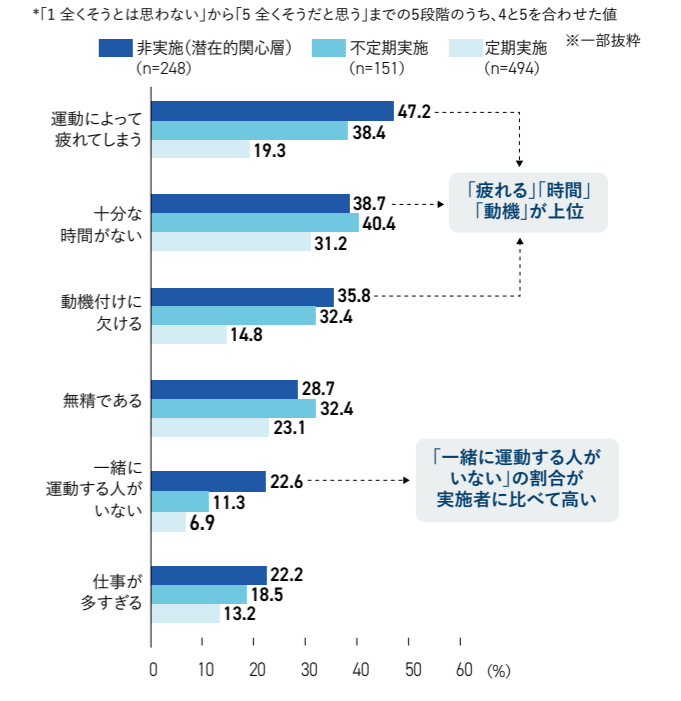
#### 健康高関心層における運動実施状況別の促進要因の該当率\*



### 担当者コメント

本調査は運動を対象とした量的調査による把握にとどまっておらず、質的アプローチによる詳細な調査や、その他の健康行動への関心の検討などには至っていない点があります。そのため、「潜在的関心層」の行動変容に向けて、今後は各地で人々に寄り添い、声を聴き、長期

#### 健康高関心層における運動実施状況別の阻害要因の該当率\*



的に取り組みを創り上げていく姿勢が重要であり、効果的なアプローチを実現するためにはマーケティングの視点も不可欠になります。運動・スポーツ実施における潜在的関心層のインサイトを調査する研究につなげていきます。

シニア政策オフィサー 水野 陽介

## 片脚踏切跳躍運動における踏切使用脚決定要因解明の試み — 量的データの検討から —

### 調査概要

本研究は、山梨大学大学院 鈴木 健一准教授による、片脚踏切跳躍運動において踏切の使用脚(どちらの脚で踏み切るか)がどのように決定されるかを明らかにするものです。跳躍運動の一連の動きにおける、踏切に使用する脚やほかの各部位に関わる運動技術、さらに運動者の志向を含めた検討を行い、踏切使用脚の決定要因に迫ります。

研究の成果は、運動初学者に対する動きの促発指導に関わる知見の提供につながります。また、踏切使用脚の選択を授業における指導内容に含む意義が見出されれば、次期学習指導要領の改訂や、それに応じた体育科指導資料集の見直しに向けた提言となります。

調査対象：研究担当者の授業を受講している大学生

調査方法：質問紙調査および跳躍運動時の踏切脚・振上脚の調査

跳躍運動には①片脚一步跳 ②片脚垂直跳 ③走幅跳(かがみ跳び) ④走高跳(はさみ跳び)の4種類が含まれる



### 主な調査結果

#### 各跳躍運動の踏切使用脚調査の結果

- 利き手とボールの蹴り脚が右側であると自覚する対象者は90%程度であった
- 片脚一步跳や片脚垂直跳においては、右側を踏切脚とする傾向がみられた
- 一方で、走幅跳や走高跳においては踏切脚が逆転し、特に走高跳では80%を超える対象者が左側を踏切脚とした

#### 各跳躍運動相互の踏切脚の関係

- 走幅跳と走高跳においては、両運動とも右脚踏切が15.5%、左脚踏切が54.6%で同一の側による踏切が多いものの、両運動で踏切脚が異なる対象者が30%程度みられた
- 走高跳(はさみ跳び)における踏切脚には、地面を蹴りつけて上方へ移動する機能に加え、クリアランス(バーを越える動作)のための機能が存在する
- 運動者は踏切脚の2つの機能をより合目的・経済的に果たすように、使用脚を選択していると考えられる

#### 担当者コメント

本研究の結果からは、ある跳躍運動で用いる踏切脚が、ほかの跳躍運動にも適用できるとは限らない可能性が示唆されます。児童の指導にあたっては、その場での跳躍運動(片脚一步跳や片脚垂直跳)や既習の運動における踏切脚を用いる指導が理に適うように思われますが、踏切脚は複数の機能を持ち、学習者が何を問題とし、どのような動

#### 基礎データと各跳躍運動の踏切使用脚調査の結果

項目	参加者数	使用・踏切脚	
		右側	左側
利き手	105	96(91.4%)	9(8.6%)
蹴り脚	105	98(93.3%)	7(6.7%)
片脚一步跳	56	41(73.2%)	15(26.8%)
片脚垂直跳	95	62(65.3%)	33(31.4%)
走幅跳	97	41(42.3%)	56(57.7%)
走高跳	105	19(18.1%)	86(81.9%)

#### 走幅跳と走高跳の踏切脚のχ<sup>2</sup>検定結果

		走高跳		合計	χ <sup>2</sup> (df)
		右	左		
走幅跳	右	度数 15(15.5%)	26(26.8%)	41	15.27(1) ***
		期待度数 7.6	33.4		
		残差 3.9	-3.9		
	左	度数 3(3.1%)	53(54.6%)	56	
	期待度数 10.4	45.6			
	残差 -3.9	3.9			
	合計	18	79	97	
Spearmanの順位相関係数					.40***
					(p<.001:***)

きを志向するかによって決定されます。そのため、左右両脚による試行を十分に行った上で踏切脚の決定に向かう学習過程を提供する必要がありますと考えられます。これらの知見を、次期学習指導要領とそれに応じた体育科指導資料集の内容に盛り込むことを提言します。

山梨大学大学院総合研究部教育学域教育実践創成講座 准教授 鈴木 健一

## 気候変動時代における子どもの身体活動と遊びに関する調査

### 調査概要

本研究は、日本体育大学体育学部 城所 哲宏准教授を中心とした、日本の子どもの身体活動の季節変動を縦断的に検討した研究です。子どもの身体活動の重要性は多くの研究で明らかとなっており、世界保健機関(WHO)によって推奨される身体活動量(1日60分)を達成していない子どもは約8割となっています。子どもの身体活動は、体力、運動技能、嗜好といった個人的要因のみならず、家庭環境や地域環境などの環境要因にも影響を受けます。さらに、季節や気候、気温も身体活動に影響を及ぼす要因のひとつであり、近年の地球温暖化の進行を踏まえると、子どもの身体活動の季節変動を明らかにすることは極めて重要です。全国の小学生の子どもをもつ保護者を対象とした年3回のインターネット調査を実施し、子どもの身体活動の季節変動を明らかにすることを目的としました。

調査対象：全国の小学生(1~6年生)の子どもをもつ保護者

調査方法：インターネット調査

解析対象：初回調査(2025年9月)に回答した7,150名のうち、その後のフォローアップ調査(2025年11月および2026年2月)にも回答し、3回すべての調査に参加した2,605名



### 主な調査結果

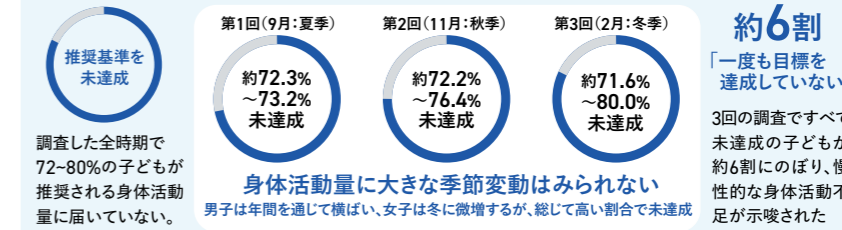
#### 日本の子どもにおける身体活動の季節変動を縦断的に示した初の研究

- 調査した3時点すべてにおいて、WHOによって推奨される身体活動量を達成していない子どもの割合は72~80%にのぼり、多くの子どもが季節にかかわらず推奨基準を満たしていなかった
- 3回の調査を通じて、一度も目標を達成できなかった子どもは約6割であった
- 身体活動をしない理由としては、「特に理由はない」「他にしたいことがある」「時間がない」が、いずれの調査においても上位を占めた
- 一方、夏季1回目調査(9月)においては、男女ともに「暑いから」が身体活動をしない最も大きな理由であった
- 子どもの身体活動の促進には、より根本的かつ包括的な視点が必要である

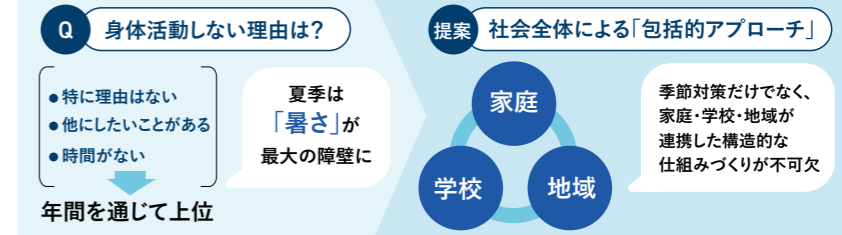
#### 担当者コメント

昨今の夏季における高温多湿環境は非常に厳しく、運動・スポーツを制限せざるを得ない状況が続いています。今後、この状況が継続し、あるいはさらに深刻化する可能性を踏まえると、夏季における子どもの身体活動をいかに確保していくかは、ますます重要な課題であると

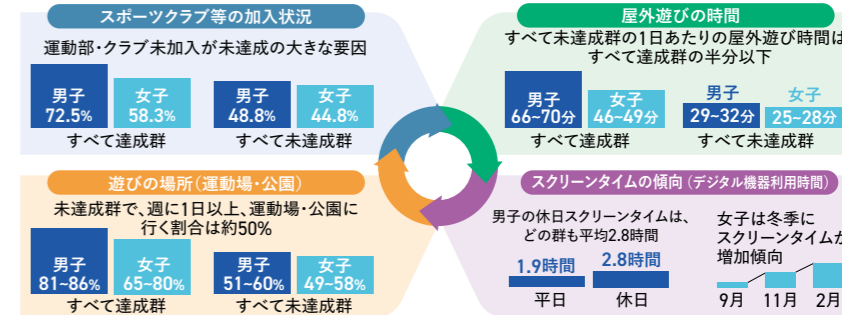
#### 調査結果：季節を問わず深刻な「身体不活動」の常態化



#### 課題と提案：対症療法を超えた「根本的な解決」へ



#### 身体活動達成状況：「すべて未達成」と「すべて達成」の子どもの比較



考えられます。一方で、本調査の結果からは、季節にかかわらず身体不活動が常態化している実態も明らかになりました。これらの知見は、気候条件に応じた対症療法的な対応のみでは不十分であり、より構造的・包括的なアプローチが求められることを示唆しています。

日本体育大学体育学部 准教授 城所 哲宏

## 若年女性の身体活動を規定する多角的要因

—心理・社会・環境要因に基づくプロフィール分析—

### 調査概要

本研究は、追手門学院大学社会学部 遠藤 華英講師を中心とした、若年女性の身体活動量に影響を及ぼす要因について、Social-Ecological Model (SEM) の枠組みに基づき、個人、対人関係、環境および社会経済的要因を統合的に捉え、その相対的な影響を明らかにするものです。時間的、環境的要因による影響を把握するにあたり、休暇がない第1時点(通常シーズン)と第2時点(休暇シーズン)にかけた追跡調査を実施しました。若年女性の身体活動に関する従来の説明枠組みを再検討し、より実態に即した運動促進施策の設計に資する知見を提供することを目的とします。



調査対象：20代から30代の女性を対象とした縦断調査  
 調査方法：インターネット調査  
 調査期間：第1回調査 2025年11月28日～12月1日・第2回調査 2026年1月5日～6日  
 回答数：第1回調査 3,000件・第2回調査 2,179件(最終的な分析対象)

### 調査項目の設定

時間的、環境的状况が異なる2時点での非実施または実施で定義される身体活動状況に基づき回答者を4類型に分類

両時点ともに非実施「非実施継続群」
第1時点:非実施→第2時点:実施「非実施→実施群」
第1時点:実施→第2時点:非実施「実施→非実施群」
両時点ともに実施「実施継続群」

身体活動量の把握に国際標準身体活動質問票 (IPAQ: International Physical Activity Questionnaire) 短縮版を使用し、週あたりの総身体活動量 (MET・分/週) を算出し3段階に分類

高い活動水準 (High)
中等度の活動水準 (Moderate)
低い活動水準 (Low)

### 主な調査結果

#### 身体活動の変化パターン

- 「非実施継続群」が52.5%と最も多く、「実施継続群」がこれに次ぎ、「非実施→実施群」および「実施→非実施群」はいずれも約1割であった
- 約8割がIPAQ国際基準においてLowに分類され、第1時点および第2時点ともに同様の傾向が確認された
- 身体活動の不足は一時的なものではなく、時間的制約や環境的制約が変化したとしても一定程度継続した状態として存在していることがうかがえる

#### 第1時点および第2時点における身体活動の実施状況に基づく4群分類 (N = 2,179)

群	n	%
非実施継続群	1,145	52.5
非実施→実施群	196	9.0
実施→非実施群	219	10.1
実施継続群	619	28.4
合計	2,179	100.0

注 矢印(→)は第1時点から第2時点への変化を示す。  
 %は有効回答数(N = 2,179)に対する割合を示す。

#### 第1時点および第2時点における身体活動レベルの分布 (N = 2,179)

身体活動レベル	第1時点 n	第1時点 %	第2時点 n	第2時点 %
Low	1,673	76.8	1,719	78.9
Moderate	355	16.3	339	15.6
High	151	6.9	121	5.6
合計	2,179	100.0	2,179	100.0

#### 担当者コメント

本研究から、若年女性における身体活動は全体として低水準にとどまり、特に身体活動を実施していない状態が継続している層が多数を占めることが明らかとなりました。このことは、身体活動の不足が一時的なものではなく、一定程度定着した状態として存在していることを示しています。また、身体活動の実施は単に時間の多寡によって説明さ

れるものではなく、時間的制約が軽度になる休暇シーズンでも、身体活動の顕著な上昇はみられないようです。本研究結果に基づけば、若年女性の運動促進を果たすには、時間的制約や環境的要因など単一の要因にのみ焦点化するのではなく、多様な要因を包括的に踏まえた戦略的な施策が求められます。

追手門学院大学社会学部 講師 遠藤 華英

## 沖縄の離島における部活動改革の実態と課題に関する研究

—宮古島市、久米島町の質的調査から—

### 研究概要

本研究は、沖縄大学人文学部 中山 健二郎准教授を中心とした、離島市町村における運動部活動の地域展開の実態と課題を把握するものです。沖縄県は、691の島々で構成され、指定離島のみで構成された市町村(以下、「離島市町村」と記す)が15カ所存在します。2021年度よりスポーツ庁委託事業により、地域展開に関する実証事業が展開されていますが、多数の島々が混在し、少数人口の町村など単一自治体での地域展開には個性の高い事情や課題があります。本研究では、宮古島市、および久米島町の実態を調査しました。



久米島町立久米島西中学校グラウンド

調査方法：質的調査 ①教育委員会関係者、中学校教員、外部指導者、地域クラブ関係者等に対するインタビュー(1名あたり60～90分程度)  
 ②部活動現場での聞き取りなど  
 調査期間：2025年10月～2026年3月

#### 宮古島市のインタビュー対象者

対象者	立場等
A氏	中学校校長／部活動地域移行に関する検討委員会委員長
B氏	市役所職員(教育委員会指導主事)／部活動地域移行に関する検討委員会委員
C氏	中学校教員(バスケットボール部顧問)

#### 久米島町のインタビュー対象者

対象者	立場等
D氏	地域クラブ代表(陸上、沖縄本島のほか久米島町でもクラブ稼働中)
E氏	中学校教員(野球部顧問)／元地域クラブ関係者(サッカー)
F氏	部活動指導顧問(陸上)／地域クラブ関係者(陸上)
G氏	町役場職員(元教育委員会、現産業振興課)／地域クラブ関係者(バスケットボール)

### 主な調査結果

#### 2つの離島市町村の実態 ～共通する課題と各市町村固有の課題

- 離島市町村は一般的な地域展開のモデルが必ずしも適用できるとは限らず、国は地域性の考慮を含む指針を示すが、「どうしていいかわからない」状況である。政策的な柔軟性がかえって不透明さ、対応の難しさにつながる構造が垣間見え、「ゴールの不透明さ」という課題が明らかとなった

#### 宮古島市の課題

- 地域クラブの移行が一部進むが競技間格差が生じている。また、移行が進み始めたからこそ、家庭の経済格差が生徒の選択肢の差に直結してしまう可能性も指摘されている

#### 久米島町の課題

- 部活動指導員の制度を活用し新たな形への希望も語られる一方で、教員をはじめ、人の入れ替わりが頻繁な地域特性上、核となる組織の構築や取り組みの継続性に難しさを抱えている

#### 担当者コメント

2025年度、宮古島市、および久米島町の調査を実施し、部活動の地域展開をめぐる各自治体固有の課題と、離島市町村に共通して生じやすい課題について示唆を得ることができた。沖縄の離島市町村のなかで、宮古島市は最多の人口(5万人超)を有する「大規模離島」であり、久米島町は3番目の人口規模(7千人程度)の「中規模離島」である

が、県内にはさらに人口が少ない「小規模離島」も数多く存在する。今後は他の離島市町村にも調査を広げ、部活動の地域展開をめぐる課題を離島の規模別に把握し、各課題に対応できる施策の検討につなげたい。

沖縄大学 人文学部福祉文化学科 准教授 中山 健二郎

## スポーツによる地域の社会課題解決 地方自治体との実践研究

研究活動により得た「エビデンス」と「仮説」をもとに、地方自治体や地域のスポーツ組織と包括連携協定を結ぶなど、スポーツを通じた社会課題の解決、地域の発展に向けて協働して取り組んでいます。



### アクティブシティ

#### 「アクティブシティ推進事業」2年目を迎え、本格稼働

SSFでは、これまで取り組んできた調査・研究活動および自治体等の現場において実装した経験を活かし、基礎自治体が直面する地域のスポーツ課題や社会課題に対し、スポーツの多様な価値を活かし、課題解決およびまちづくりを目指す自治体に伴走する取り組みとして、2024年から「アクティブシティ推進事業」を開始しました。



丸亀市での「第1回ラウンドテーブル」の様子

#### アクティブシティ推進事業を構成する3つのプログラム

##### 1 アクティブシティ推進プラットフォーム



スポーツ関係組織とまちづくり関係者が集う官民連携のプラットフォームを核に、スポーツ推進や地域課題の解決に取り組む。香川県丸亀市(2024年12月)、北海道名寄市(2025年6月)と連携協定を締結。

##### 2 ACフェロー育成プログラム



地域でスポーツによるまちづくりの中心的な役割を担う人材を育成する研修プログラム。

##### 3 SSFアクティブチャレンジ ～スポーツで元気なまちづくり～



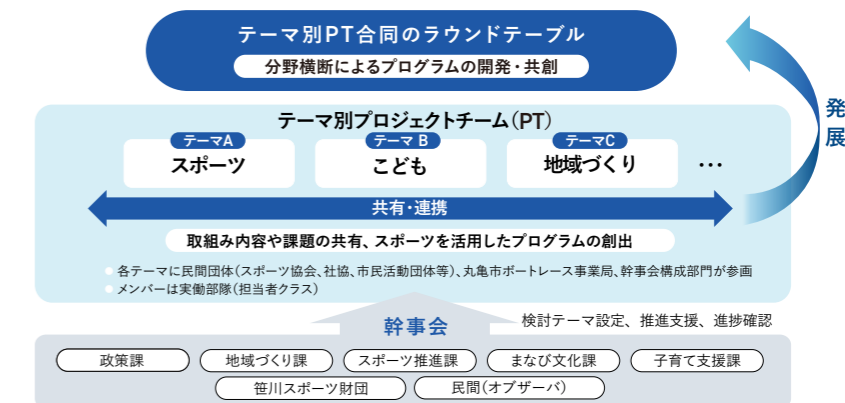
運動・スポーツを通じた健康づくりや、まちづくり関係者のコミュニティづくり、地域の課題解決のきっかけとして活用いただくことを目的とした、住民総参加のスポーツプログラム。

### 1 アクティブシティ推進プラットフォーム

香川県丸亀市でのアクティブシティ推進プラットフォームの設置・運営

2024年12月、丸亀市とアクティブシティ推進事業を中心に、スポーツを活用したアクティブなまちづくりや市民参画・協働の促進等を目的として、連携協定を締結。行政の部署横断・官民連携のプラットフォームが、地域課題の解決に向けた共創の場として動き始めています。

丸亀市アクティブシティ推進プラットフォームのイメージ



#### スポーツプロジェクトチーム

スポーツを「する・みる・ささえる」市民の拡大を目指す



##### 検討テーマ

- 香川丸亀国際ハーフマラソンの活性化と地域の担い手の育成
- 地域スポーツ

#### 子どもプロジェクトチーム

子どもが「守られ、表現し、育つ」環境づくりを推進



##### 検討テーマ

- 子どもの生きる力の育成
- 子どもを守る環境の整備
- 子育て支援

#### 地域づくりプロジェクトチーム

働く世代が地域活動に自然に関われる仕組みづくり



##### 検討テーマ

- 市民協働
- コミュニティの活性化
- 多様なまちづくりへの参画

#### ラウンドテーブルの実施

分野横断による意思決定と全体共有の仕組み

アクティブシティ推進プラットフォームでは、分野横断の議論と共創を促進する場として、「ラウンドテーブル」を開催しました。各PTメンバーのほか、行政関係者やオブザーバーなど計43名が参加し、3分野の取り組みや課題を共有するとともに、新たな連携の可能性を探りました。



「第1回ラウンドテーブル」の様子。右は丸亀市の松永市長。

##### 検討テーマ

- 3分野(スポーツPT/子どもPT/地域づくりPT)の活動・課題の共有
- 分野横断による新たな取り組みの創出

#### 親子ボランティアの実施(丸亀ハーフマラソン大会)

まちを代表するイベントを人材育成の場に

第78回香川丸亀国際ハーフマラソンにおいて、スポーツPTメンバーの発案により、親子ボランティアを実施しました。親子で大会を支える体験を通じて、家庭教育の充実、地元愛の醸成、コミュニティ参加意識の向上を図るとともに、公募ボランティアの活用促進にもつなげる取り組みです。



##### 検討テーマ

- 親子による共同体験を通じた家庭教育の充実
- 地域を代表するイベントへの参画による地元愛の醸成
- 多様な市民との協働によるコミュニティ参加意識の向上

## 2 ACフェロー育成プログラム

地域でスポーツによるまちづくりを担う人材を育成

スポーツによるアクティブなまちづくりを推進する人材に求められる知識・スキル・マインドを体系的に学ぶ研修プログラムです。各自治体から行政担当者とスポーツ推進団体関係者に1名ずつ参加してもらい、東京での集合研修を通じて学びを深めるとともに、現場に戻った後にも活かせる受講生同士、講師、SSFスタッフとのネットワークを築きます。



「ACフェロー育成プログラム」の様子

### 2025年度実績

受講生：5自治体10名  
派遣自治体：北海道名寄市、長野県東御市、静岡県磐田市、広島県北広島市、香川県丸亀市  
回数・期間：計3回(第1回 12/7-9、第2回 2/12-13、第3回 2/26-27)  
プログラム：課題抽出ワークショップ、PPPまちづくり概論、地域分析、EBPM、合意形成、発表に向けた整理・個人ワーク、発表(プレゼンテーション)

## 3 SSFアクティブチャレンジ ～スポーツで元気なまちづくり～

30年以上にわたり実施してきた全国イベント「チャレンジデー」の知見を基に再構築した、新たな住民総参加のスポーツプログラム。参加形態は、性別や年代、日頃の運動・スポーツ習慣に関係なく、多くの住民が参加できる「住民総参加型」と、スポーツを通じた社会課題解決に取り組む「社会課題解決型」の2種類です。



### 2025年度実績

住民総参加型：12件 社会課題解決型：6件

#### 住民総参加型

<b>北海道新得町</b>  ●チャレンジウィーク2025 ●ニュースポーツ体験会 ●チャレンジスポーツ! in 放課後児童クラブ	<b>北海道東神楽町</b>  ●クリーンウォーク大作戦 ●段違い玉入れ ●おともだちとよーいどん!	<b>岩手県葛巻町</b>  ●いきいきスポーツ大学 ●各地区体育振興会 ●スポーツチャレンジ大会 ●福祉と健康のつどい	<b>秋田県鹿角市</b>  ●スポーツチャレンジウィーク2025 ●Jr. DISTANCE CHALLENGE2025 ●鹿角中学校8の字アタックなわとび大会	<b>秋田県由利本荘市</b>  ●由利本荘スポーツ健康フェスティバル ●健康の駅秋田ゆりほんじょうフェスティバル2025 ●ゆりほんモルック大会	<b>群馬県上野村</b>  ●グラウンドゴルフ練習会 ●少年野球交流会 ●生涯スポーツ交流会
<b>山梨県南部町</b>  ●ふるさと大型かるた大会 ●青空ヨガ ●グラウンドゴルフ	<b>愛知県扶桑町</b>  ●電車deウォーク ●ゆるい運動会 ●NOSS体験会	<b>京都府宮津市</b>  ●スローエアロビック ●宮津市民対抗ポッチャ大会 ●ウエルネススターズ体験	<b>香川県丸亀市</b>  ●スポーツ緑日 ●チャレンジウィーク ●スペシャルイベントinマルタス ●各コミュニティセンターによる運動イベント	<b>長崎県大村市</b>  ●パワースポット巡り ●早朝ウォーク ●市老連スポーツ大会 ●ライフキネティック体験会	<b>熊本県長洲町</b>  ●バルクール(忍者ごっこ) ●UDE-スポーツ体験 ●サッカー教室

### 社会課題解決型

<b>北海道湧別町</b>  ●異業種間交流大会「ベースボール5」	<b>青森県藤崎町</b>  ●防災ウォーキング	<b>秋田県大館市</b>  ●パラスポーツ体験および車いす体験
<b>秋田県男鹿市</b>  ●世代間交流ニュースポーツ体験会	<b>岡山県新庄村</b>  ●モルックやろうぜ!!!	<b>山口県周南市</b>  ●世代をつなぐウォーキング&交流イベント

### SSFにおける「アクティブシティ」の原点

宮城県角田市との連携協定および地域スポーツ運営組織(RSMO)の設立について

2019年4月、SSFと角田市は連携協定を締結し、同年9月にかくだ版地域スポーツ運営組織(RSMO)である「スポーツネットワークかくだ(スポネットかくだ)」を設立しました。これは、地域の体育・スポーツ協会やスポーツ推進委員などの団体を横断的にまとめ、「ヒト・モノ・カネ・情報」を一元化して地域スポーツを活性化モデルです。スポネットかくだの取

組みは、角田市第6次長期総合計画(令和4～13年度)にも反映され、「スポーツによるまちづくり」を推進する方針が明記されました。2024年2月には黒須市長が「アクティブシティかくだ」実現を宣言し、より具体的な「スポーツによるまちづくり」の取り組みが進められています。角田市での実践をロールモデルとして、「アクティブシティ推進事業」が展開されています。



## 【動画】スポーツでアクティブなまちづくり

スポーツを通じた理想のまちづくりを目指し、創意工夫を重ねながら取り組みを進める全国の自治体や民間組織のリーダーにインタビューを行い、動画シリーズとして発信しています。

本シリーズは、スポーツを通じた社会課題解決の取り組みを可視化し、全国の自治体や関係者に共有することを目的としています。

人口減少、担い手不足、健康格差、地域経済の停滞、共生社会の実現など、地域が抱える課題に対し、スポーツの多様な価値をどのように活用できるのかを探ります。



**実績**  
 全国34自治体、89本の動画と記事を制作  
 延べ22万回以上視聴(YouTube)  
 シティプロモーションの一環として、市民・自治体職員向けにも活用されています。今後も、スポーツの価値を社会に実装するための情報発信を強化していきます。

## スポーツ×まちづくり! 最前線の注目アクティブシティ

**HATSKAICHI CITY**  
 女子野球がまちを救った  
 宮島だけじゃない、スポーツがまちを動かす。廿日市

廿日市市(広島県)  
**松本 太郎** 市長 対談  
 女子野球が、まちを救った。宮島だけじゃない。スポーツがまちを動かす。廿日市

**UTSUNOMIYA CITY**  
 いつもの街角で世界に出会った  
 まちなかが、アリーナになる日。

宇都宮市(栃木県)  
**佐藤 栄一** 市長 対談  
 来場13万人・経済効果35億円の舞台裏! スポーツで回る「ネットワーク型コンパクトシティ」

**SABAE CITY**  
 30年前の拍手が今も鳴りやまない  
 小さなまちが、世界を動かした。

鯖江市(福井県)  
**佐々木 勝久** 市長 対談  
 小さなまちが、世界を動かした。30年前の拍手が、今も鳴りやまない。

**HEKINAN CITY**  
 碧南のまちにはいつもドラマがある  
 この夏、いちばん熱かった場所。

碧南市(愛知県)  
**小池 友妃子** 市長 対談  
 碧南のまちにはいつもドラマがある。この夏、いちばん熱かった場所。

**NARUTO CITY**  
 スポーツで輝く時代  
 鳴門はスポーツで新しい産業になるのか

鳴門市(徳島県)  
**泉 理彦** 市長 対談  
 【スポーツは産業だ】伝統×トレーニング。鳴門が仕掛けた新産業

**“限界集落”じゃなくて“限界突破町”**  
 なんだが?

葛巻町(岩手県)  
**鈴木 重男** 町長 対談  
 【※8割】町民のスポーツ参加率が高すぎる件。100歳超え、全国平均の2倍って何?

- 「世界を呼ぶと、言った日。」-体操のまち・鯖江、その決断の前夜-
- 主役は、いつも市民。| スーパー公務員・横井直人のまちの動かし方
- 競技力だけじゃない。向き合っているのは、「人としてどう育つか」
- 人口7万人のまちがジェンダー平等に本気な理由|JK課誕生の舞台裏
- 【みどり先生と“マミー”-Diversity-「ふつうの毎日」は、誰のもの?】
- 【ビーチサッカー】青春の全部を、砂の上に置いていく
- 全力疾走 このまちで女子野球は花ひらく
- きっかけは偶然か、それとも必然か?
- 「cross」異なるものの出会いが、まちを変える。
- 「ビーチバレー大国ニッポン」はつくれるか? 企業×市の挑戦
- 静寂のコートに、希望の音が響く-believe-
- 【絶景】鳴門海峡を自転車でも渡る日がある!新サイクリングロード計画
- 【親子で健康】履くだけで体幹を鍛える「鳴門発 ナルトレタビ」とは?
- 【阿波おどり】沼るまでマジ3秒説。閉校リノベで好循環システム
- 蒼い海。外から見るか。入って見るか。地域おこし協力隊OBの“覚悟”
- 音のない阿波おどり。「踊りたい」から始まった、45年目の涙。

## 2011年から続く首長対談

笹川スポーツ財団では、スポーツを通じたまちづくりを推進する自治体の首長との対談を、2011年より継続して実施しています。

- 住民の健康増進・健康づくりによるまちづくり事例**
  - 高齢者の健康づくりで医療費の高騰を抑える/島根県雲南市
  - トップアスリートのデータを活かし市民の「ライフパフォーマンス」向上/長野県東御市
  - 日本一健康長寿村研究会で医療費は約25%削減/愛知県飛島村
  - 農業を核とした収入+健康づくりの一石二鳥まちづくり/青森県新郷村
  - ケーブルテレビを活用した高齢者の健康増進/広島県北広島町
  - 体力年齢が平均8歳若返った鍵はウォーキング/岐阜県岐阜市
  - 子どもから高齢者の健康づくりをサポートする「健康の駅」/秋田県横手市
  - 国宝・富貴寺を活かした観光&ラジオ体操/大分県豊後高田市
- スポーツ×観光・自然資源のまちづくり(スポーツツーリズム)事例**
  - 教育・医療・施設などの都市機能と「雪質日本一」を活かし地域に好循環を/北海道名寄市
  - 瀬戸内の風光明媚な自然とトライアスロンの融合/岡山県倉敷市
  - 四季折々の美しさを楽しむ地域密着の登山にウォーキング/富山県富山市
  - 自然を活かした“おもてなしマラソン”でアジア交流を目指す/鹿児島県指宿市
  - 「忠臣蔵のふるさと」観光資源をスポーツに還元したまちづくり/兵庫県赤穂市
- スポーツイベントを活用した経済活性化事例**
  - 地方でも強みはある!スキーと駅伝で交流人口拡大に成功/秋田県鹿角市
  - 国体を活かした市民へのスポーツの定着化/山口県山口市
  - スポーツイベントで町民の意識改革/岩手県葛巻町
- スポーツ資源を最大化したまちづくり事例**
  - ボールパークや丸亀国際ハーフマラソンを活かした協働まちづくり/香川県丸亀市
  - ポートルース大村の財源を活かしたまちづくり/長崎県大村市
  - 日本初の「野球のまち推進課」を創設し町の発展へ/徳島県阿南市
  - 日本最大級のスポーツ施設を核としたまちづくり/大阪府堺市
  - スポーツコミッションで地域コミュニティの再構築/山口県宇部市
  - 餃子のまちがサッカーと連動し経済活性化/栃木県宇都宮市
  - 地元チームを全市を挙げて応援する絆の空間/神奈川県川崎市
- スポーツ×防災のまちづくり事例**
  - 災害から学んだスポーツコミュニティを核としたまちづくり/宮城県東松島市
  - スポーツ事業で洪水対策も可能にした防災まちづくり/神奈川県横浜
  - スポーツイベントをきっかけとしたまちづくりや災害復興支援の連携/神奈川県秦野市と岐阜県関市

## アクティブシティFrontline—まちを変える挑戦者たち

社会課題に向き合うキーパーソンたちの挑戦に焦点を当て、小さな一歩が大きな変化へとつながる瞬間を切り取り、未来へつなげます。

- 女子野球が、まちを動かした。若者が集まる町には理由がある。
- 統廃合の危機だった高校は、なぜ残れたのか? 復活の設計図
- まちを、アップサイクルする。-合同会社とこらぼ-
- 女子野球クラブの聖地をつくる -ONPOTAN DASS-
- 森が、人を変える。ここは、感覚を取り戻す場所。自然×アーチェリー×共生のフィールド
- SDGsは他人事じゃない「自分ゴト化」のデザイン



## 広報活動

スポーツの価値を多様なステークホルダーに伝達すべく、発信力の強化および社会的認知の向上を目的とした広報活動を展開しています。研究レポート、コラム、インタビュー企画、出版物等を活用し、報道機関への情報提供、公式ウェブサイト、会員向けメールマガジン、SNSなど多様な媒体を通じて、積極的な情報発信を行っています。



## 掲載・引用実績

調査研究の成果が社会課題の解決に資するものとして注目を集め、研究員のインタビュー記事を含め、多数のメディアに掲載されました。

リリース配信およびメディアリレーションの強化により、掲載数は前年度から大幅に増加しました。また、メディア掲載を契機として、地域活性化に関する審議会委員への就任や、外部研究者からの共同研究の打診、テレビ番組への出演など、研究成果の社会的波及が広がっています。

### 新聞・雑誌・ウェブサイト・テレビ等

合計 **682**件 前年度308件

- 研究結果の掲載実績 **359**件 前年度120件
- スポーツライフ・データ調査結果の記事掲載 **317**件 前年度160件
- 実践連携「アクティブシティ推進事業」の掲載実績 **6**件 前年度28件

### 記者説明会／セミナー実績

- ・「スポーツライフ・データ2024」調査報告に関する記者説明会
- ・名寄市との連携協定締結に関する記者発表
- ・調査「中学生のスポーツ活動と保護者の関与に関する調査」に関する記者説明会
- ・セミナー「障害者の日常的なスポーツ環境構築に向けて」

## メディア掲載画像

- 中学生のスポーツ活動と保護者の関与に関する調査
- 地域の障害者スポーツ振興における施設ネットワーク実践研究
- 成人のスポーツライフ・データ2024



NHKあさイチ 2026年3月16日



Yahoo!ニュース 2025年5月16日



時事通信ニュース 2025年4月14日



朝日新聞 2025年10月29日



KanParaPress 2025年12月10日



都政新報 2025年4月18日

### ●アクティブシティ推進事業

2024年度に始動した「アクティブシティ推進事業」。丸亀市との取り組みでは、課題解決に向けたプログラムが実践フェーズに移行しています。



北海道新聞 2025年7月2日



四国新聞 2026年2月2日

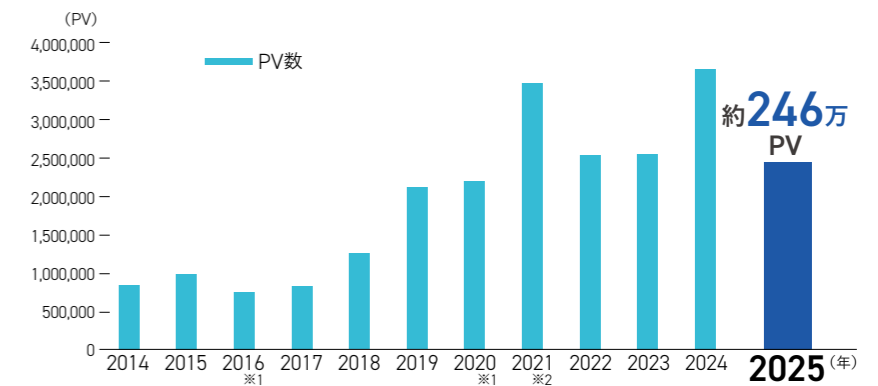
## ウェブサイト運営

SSFの取り組みを広く周知するため、公式ウェブサイトの活用・拡充を図りました。

1992年から実施している「スポーツ活動に関する全国調査」の結果をもとにした「データでみる日本のスポーツ」や、研究スタッフや外部有識者が分かりやすく解説する「スポーツライフ・データコラム」などが、多くの閲覧を集めています。

2024年はパリオリンピックの追い風でPV数が伸長した一方、2025年は2023年比で微減に転じました。AI検索の普及によりサイトへの流入が生まれにくくなるという構造的な変化が、その一因と考えられます。

### SSF公式ウェブサイト PV推移



### 年間ページビュー(PV)数

**2,456,426PV** 前年度 3,665,861PV

## メルマガ・SNS・動画の活用

動画コンテンツの充実を図るとともに、X、Facebook、YouTube、InstagramなどのSNSを活用した情報発信を強化しました。また、メールマガジンの会員拡大にも継続して取り組んでいます。

X	<b>23,124</b> 人 前年度29,003人	Instagram	<b>231</b> 人 前年度0人
YouTube	<b>25,290</b> 人 前年度9,800人	メール会員	<b>10,308</b> 人 前年度10,181人
Facebook	<b>3,109</b> 人 前年度3,018人		

## ブース出展

SSFが実施する調査研究および「スポーツによるまちづくり」に関する自治体との共同実践事業の周知を目的として、各種イベントにおいてブース出展を行いました。

### 生涯スポーツ・体力づくり全国会議2026

全体会では渡邊理事長がファシリテーターを務め、「アクティブシティ推進事業」の取り組みをお伝えする機会となりました。



生涯スポーツ・体力づくり全国会議2026



生涯スポーツ・体力づくり全国会議2025 全体会

インパクトレポート

# 世界に引用される「信頼性の高いデータ基盤」を構築



## 「スポーツライフに関する調査」 1992年開始

- 30年以上にわたり継続する、日本を代表するスポーツ実態の長期時系列データ



## 国際的な学術評価

- The Lancet Global Health に引用
- Journal of Physical Activity and Healthにて論文掲載

## 「スポーツ白書」 1996年開始

- 約80名の有識者ととも編纂。政策立案・研究の基礎資料として定着



## 多数の調査研究を継続的に実施

### 2025

- 中学生のスポーツ活動と保護者の関与に関する調査
- 障害者専用・優先スポーツ施設に関する研究2024
- 地域の障害者スポーツ振興における施設ネットワーク実践研究
- 活動量計による身体活動・スポーツの実態把握調査2025
- 健康関心度とスポーツライフに関する調査 ほか

### 2024

- スポーツ振興に関する全自治体調査 2024
- 中央競技団体現況調査2024
- 国際化が進む公立小学校における子どもの運動・スポーツ実態調査
- 多様なスポーツ活動の社会的価値
- スポーツイベントをきっかけとした地域ボランティアの仕組みづくりに関する研究 ほか

# 調査研究を通じて「政策形成」に貢献



## 国のスポーツ政策形成プロセスに参画

- スポーツ庁の審議会・部会等において、渡邊一利 理事長、吉田智彦 シニア政策ディレクター、小淵和也 政策ディレクターらが委員等として参画

## 第4期スポーツ基本計画（策定中）に向けたヒアリングに対応

- スポーツ庁によるヒアリングにおいて、笹川スポーツ財団が蓄積してきた調査データや研究成果をもとに意見・知見を提供
- 「スポーツを通じた健康づくり」「地域・まちづくり」「多様な主体との連携」など、実証データに基づく政策論点を提示



## 調査研究の成果を政策に活用

- 「スポーツ振興に関する全自治体調査」
- 「自治体スポーツ施策の実施主体に関する実態調査」などの成果が、国および自治体のスポーツ推進計画、関連施策の検討に活用



# 調査研究の成果を「社会づくり」へ



## 障害者スポーツ共同実践プログラム

- 東京都・北九州市で実施
- 江戸川区モデルプログラム（重度障害児向け）を展開し、2025年度より事業化

## 小学生のスポーツ活動と保護者負担に関する調査

- 調査報告・セミナーを契機に社会的議論が拡大
- 保護者負担の軽減を重視した運営を導入する学童チーム・リーグが増加



## 首長対談 2011年～

- 全国の市長・町長との対話を2011年より継続的に実施
- 自治体との連携を深めるとともに、現場の実情や課題を把握し、スポーツ政策の検討・提言に活用



## 地域スポーツ運営組織（RSMO）

- 2019年宮城県角田市と連携協定を締結
- 2024年に「アクティブシティかくだ」を宣言
- 取組がスポーツ庁「スポまち!表彰」を受賞
- 『スポーツ・健康まちづくり事例集』（スポーツ庁）に掲載
- これらをロールモデルとして「アクティブシティ推進事業」が発足

## アクティブシティ推進事業 2024年～

- 香川県丸亀市、北海道名寄市と包括連携協定を締結
- 「アクティブチャレンジ」参加自治体が拡大
- 自治体・実践者向けフェロー育成プログラムを開始



## 「アクティブシティ推進事業」とは？

- 基礎自治体が直面する地域のスポーツ課題や社会課題に対し、スポーツの多様な価値を活かし、課題解決およびまちづくりを目指す自治体に伴走する取り組み



「地域課題」を

スポーツで

解決する

持続可能な新たな  
地域スポーツ推進  
環境の構築

講師等派遣依頼

No	会議名	開催日	派遣者
1	三菱総合研究所 第7回ICFオンライン座談会～スポーツがつなぐ地域と未来～	2025年5月29日	濫谷茂樹
2	順天堂大学スポーツ健康科学部 「スポーツボランティア」	2025年6月3日	濫谷茂樹
3	日本国際協力センター 2024～2025年度ラオス国別研修 「インクルーシブなスポーツ施設運営について」	2025年6月11日	小淵和也
4	東京都多摩障害者スポーツセンター 令和7年度初級バラスポーツ指導員養成講習会	2025年6月17日	小淵和也
5	ユーフォリア 部活動地域展開カンファレンス2025	2025年6月20日	吉田智彦
6	中京大学スポーツ科学部 「スポーツデータ分析(基礎)」	2025年6月20日	水野陽介
7	日本大学文理学部 「アダブテッドスポーツ論」	2025年7月1日	小淵和也
8	日本作業療法士協会 日本バラスポーツ協会公認 中級バラスポーツ指導員養成講習会 (重点課題研修)	2025年9月14日	小淵和也
9	日本財団バラスポーツサポートセンター パラリンピック研究会 東京パラリンピック大会開催に期待された社会変革の振り返り: 大会から4年を経て	2025年11月5日	小淵和也
10	日本バラスポーツ協会 2025年度 第2回 JPSA パートナースミーティング	2025年12月3日	小淵和也
11	日本スポーツ協会 スポーツリスクマネジメントセミナー	2025年12月9日	鈴木貴大
12	日本バラスポーツ協会 第20回公認バラスポーツ指導者全国研修会	2025年12月13日	小淵和也
13	群馬県スポーツ協会 若手の人材育成・確保のためのスポーツボランティアワークショップ	2026年1月31日	濫谷茂樹
14	東京都障害者総合スポーツセンター 令和7年度初級バラスポーツ指導員養成講習会	2026年2月14日	小淵和也
15	西多摩地域スポーツ協会連絡協議会 西多摩地域スポーツ協会連絡協議会研修会	2026年2月21日	小淵和也

委員等委嘱

No	委員会等名称	氏名
1	スポーツ庁 スポーツ審議会総会 会長代理	渡邊一利
2	スポーツ庁 スポーツ審議会スポーツ基本計画部会 部会長	渡邊一利
3	スポーツ庁 スポーツ審議会健康スポーツ部会 部会長代理	渡邊一利
4	関西スポーツ振興推進協議会総会	渡邊一利
5	令和7年度スポーツ庁委託事業「地域スポーツコミッションの今後の方向性に関する有識者会議」	吉田智彦
6	スポーツ産業経済規模調査検討委員会	吉田智彦
7	スポーツ市場規模に関する有識者検討会	吉田智彦
8	日本スポーツ政策推進機構調査研究運営委員会	吉田智彦
9	日本スポーツ協会指導者育成委員会マネジメント資格部会	吉田智彦
10	TAFISA Knowledge Exchange Commission	吉田智彦
11	調布市民プールのあり方に関する検討委員会	吉田智彦
12	角田市スポーツ推進審議会	吉田智彦
13	全国体力・運動能力、運動習慣等調査に関する有識者委員会	宮本幸子
14	学校部活動の地域連携・地域移行に関する連絡協議会	宮本幸子
15	Sport in Lifeコンソーシアム中央幹事会	宮本幸子
16	区立中学校の部活動運営委託事業者選定委員会	宮本幸子
17	日本体育社会学会/日本体育・スポーツ・健康学会 体育社会学専門領域理事(研究委員)	宮本幸子
18	日本スポーツ社会学会編集委員会委員	宮本幸子
19	令和7年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業における調査・分析チーム シニアアドバイザー	濫谷茂樹
20	地域クラブ活動への移行に向けた実証事業における調査・分析チーム	濫谷茂樹
21	地域スポーツクラブ活動体制整備事業に係る実施方針策定検討委員会	濫谷茂樹
22	日本スポーツ協会 スポーツボランティア部会 部会員	濫谷茂樹
23	指導者育成委員会 事業推進プロジェクト	濫谷茂樹
24	第30期東京都スポーツ振興審議会 委員	小淵和也
25	東京都都立スポーツ施設運営専門委員会 委員	小淵和也
26	東京都地域スポーツ関係者会議 委員	小淵和也
27	あいち障害者スポーツ連絡協議会	小淵和也
28	日本バラスポーツ協会技術委員会 アドバイザー	小淵和也
29	ヤマハ発動機スポーツ振興財団 障害者スポーツプロジェクト	小淵和也
30	日本体育・スポーツ・健康学会 政策検討・諮問委員会 委員	小淵和也
31	日本テレビハビリテーション研究所 上席研究員	小淵和也
32	エンジョイ!スポーツフェスティバル検討プロジェクト	武長理栄
33	日本スポーツ少年団活動開発部会	武長理栄
34	小学生バレーボールのあり方シンポジウム	清水恵美

参考情報

# ワールドゲームズ成都大会報告

## 第12回World Games 2025 成都大会 開催

オリンピックに採用されていない競技種目の国際総合競技大会である「World Games」の第12回大会が、2025年8月7日～17日、中国・成都市で開催されました。SSFは日本ワールドゲームズ協会(JWGA)の事務局運営を担っており、大会では理事長の渡邊一利が日本選手団団長を務めました。日本からは総勢154名の選手が参加。24競技で、金7個、銀12個、銅5個の計24個のメダルを獲得しました。今大会は、前年に行われました、パリ

オリンピックに勝るとも劣らない、施設・セレモニー・装飾・ホスピタリティ・ボランティアの質の高さなど、本当に素晴らしいものでした。また、大会に先立って行われた、日本代表選手壮行会では、揃いの代表ウェアに身を包んだ160名を超える選手団が一堂に会しました。当日は、室伏広治スポーツ庁長官(当時)など、多くの来賓から熱いメッセージをいただきました。

今回は、2029年ドイツ・カールスルーエでの開催となります。



開会式は、アジア最大級の木造構造物である430メートルに及ぶ「天府の屋根」で開催



日本選手団による入場 [旗手]西山俊選手(ライフセービング)、尾野真歩選手(空手)



銅メダルを獲得した女子ソフトボールチーム



スカッシュ女子シングルス金メダルを獲得した渡邊聡美選手(右から2人目)



技の完成度や表現力を競うチアリーディング

ワールドゲームズ2025 成都大会 概要  
 開催時期：2025年8月7日～17日  
 開催場所：中華人民共和国 成都市  
 参加国/参加人数：111の国と地域/3,895名  
 日本からの参加選手：154名

## 貸借対照表

2026年3月31日現在

I 資産の部		(単位:円)		
科目		当年度	前年度	増減
1. 流動資産	現金預金	198,498,917	178,190,479	20,308,438
	未収金	224,370	0	224,370
	立替金	10,000,000	0	10,000,000
	前払費用	689,385	0	689,385
	流動資産合計	209,412,672	178,190,479	31,222,193
	2. 固定資産	(1) 基本財産		
基本財産有価証券		4,972,523,500	5,224,330,500	△ 251,807,000
基本財産合計		4,972,523,500	5,224,330,500	△ 251,807,000
(2) 特定資産				
退職給付引当資産		174,822,300	226,586,700	△ 51,764,400
事業運営平衡基金		190,000,000	190,000,000	0
公益目的事業基金		582,675,810	662,370,974	△ 79,695,164
特定資産合計		947,498,110	1,078,957,674	△ 131,459,564
(3) その他固定資産				
建物		17,113,955	19,517,558	△ 2,403,603
建物附属設備		458,233	588,117	△ 129,884
什器備品		3,071,993	3,566,209	△ 494,216
リース資産		14,240,380	681,120	13,559,260
建設仮勘定	6,592,300	4,464,900	2,127,400	
敷金	3,774,275	3,774,275	0	
保証金	1,000,000	1,000,000	0	
その他固定資産合計	46,251,136	33,592,179	12,658,957	
固定資産合計	5,966,272,746	6,336,880,353	△ 370,607,607	
資産合計	6,175,685,418	6,515,070,832	△ 339,385,414	

## II 負債の部

1. 流動負債	未払金	50,594,236	65,339,928	△ 14,745,692
	預り金	4,843,683	3,944,467	899,216
	リース債務	14,240,380	681,120	13,559,260
	流動負債合計	69,678,299	69,965,515	△ 287,216
2. 固定負債	退職給付引当金	174,822,300	226,586,700	△ 51,764,400
	固定負債合計	174,822,300	226,586,700	△ 51,764,400
負債合計	244,500,599	296,552,215	△ 52,051,616	

## III 正味財産の部

1. 指定正味財産	指定正味財産合計	582,675,810	662,370,974	△ 79,695,164
	(うち特定資産への充当額)	582,675,810	662,370,974	△ 79,695,164
2. 一般正味財産		5,348,509,009	5,556,147,643	△ 207,638,634
	(うち基本財産への充当額)	4,972,523,500	5,224,330,500	△ 251,807,000
	(うち特定資産への充当額)	190,000,000	190,000,000	0
	正味財産合計	5,931,184,819	6,218,518,617	△ 287,333,798
負債及び正味財産合計	6,175,685,418	6,515,070,832	△ 339,385,414	

## 正味財産増減計算書

自 2025年4月 1日  
至 2026年3月31日

I 一般正味財産増減の部		(単位:円)			
科目		当年度	前年度	増減	
1. 経常増減の部	(1) 経常収益	基本財産運用益	110,418,270	101,446,786	8,971,484
		基本財産受取利息	110,418,270	101,446,786	8,971,484
		特定資産運用益	2,760,000	2,760,000	0
		特定資産受取利息	2,760,000	2,760,000	0
		受取補助金等	510,410,074	436,532,071	73,878,003
		日本財団助成金	510,410,074	436,532,071	73,878,003
		雑収益	1,477,968	1,844,957	△ 366,989
		報告書頒布等収益	1,032,145	1,349,459	△ 317,314
		一般雑収益	445,823	495,498	△ 49,675
		経常収益計	625,066,312	542,583,814	82,482,498
		(2) 経常費用	事業費	437,560,908	377,197,705
	スポーツ振興のための研究調査		265,044,910	243,675,630	21,369,280
	国内スポーツ政策調査(基金事業)		20,031,087	3,184,496	16,846,591
	運営体制の強化(基金事業)		5,491,200	5,491,200	0
	アクティビティ推進事業(基金事業)		54,172,877	32,301,375	21,871,502
	共通費		92,820,834	92,545,004	275,830
	管理費		161,455,297	169,960,014	△ 8,504,717
	役員報酬		15,937,865	17,286,695	△ 1,348,830
	給料手当		50,818,544	59,260,751	△ 8,442,207
	退職給付費用		8,983,500	10,582,500	△ 1,599,000
	臨時雇賃金		14,438,472	13,979,341	459,131
	法定福利費		9,364,886	10,577,043	△ 1,212,157
	一般福利費		4,279,727	3,482,022	797,705
	会議費		107,010	207,100	△ 100,090
	旅費交通費		3,419,738	1,551,423	1,868,315
	通信運搬費		3,610,553	3,835,531	△ 224,978
	減価償却費		1,966,897	1,036,134	930,763
	消耗什器備品費		262,947	57,332	205,615
	消耗品費		1,527,189	609,221	917,968
	修繕費		1,036,193	825,792	210,401
	印刷製本費		1,579,746	1,346,226	233,520
	光熱水料費		680,493	642,218	38,275
	賃借料	17,456,908	16,694,818	762,090	
災害保険料	530,380	475,870	54,510		
諸謝金	3,894,000	2,976,000	918,000		
租税公課	107,978	181,600	△ 73,622		
図書費	570,400	592,435	△ 22,035		
渉外費	1,832,787	1,639,492	193,295		
諸会費	4,438,805	3,293,594	1,145,211		
委託費	3,558,598	4,572,438	△ 1,013,840		
雑費	11,051,681	14,254,438	△ 3,202,757		
経常費用計	599,016,205	547,157,719	51,858,486		
評価損益等調整前当期経常増減額	26,050,107	△ 4,573,905	30,624,012		
基本財産評価損益	△ 251,807,000	△ 176,874,000	△ 74,933,000		
評価損益等計	△ 251,807,000	△ 176,874,000	△ 74,933,000		
当期経常増減額	△ 225,756,893	△ 181,447,905	△ 44,308,988		
2. 経常外増減の部	(1) 経常外収益	雑収入	18,118,259	15,790,080	2,328,179
		経常外収益計	18,118,259	15,790,080	2,328,179
	(2) 経常外費用	経常外費用計	0	0	0
		当期経常外増減額	18,118,259	15,790,080	2,328,179
		当期一般正味財産増減額	△ 207,638,634	△ 165,657,825	△ 41,980,809
一般正味財産期首残高	5,556,147,643	5,721,805,468	△ 165,657,825		
一般正味財産期末残高	5,348,509,009	5,556,147,643	△ 207,638,634		

## II 指定正味財産増減の部

受取補助金等	0	500,000,000	△ 500,000,000
日本財団助成金	0	500,000,000	△ 500,000,000
一般正味財産への振替額	△ 79,695,164	△ 40,977,071	△ 38,718,093
当期指定正味財産増減額	△ 79,695,164	459,022,929	△ 538,718,093
指定正味財産期首残高	662,370,974	203,348,045	459,022,929
指定正味財産期末残高	582,675,810	662,370,974	△ 79,695,164

## III 正味財産期末残高

	5,931,184,819	6,218,518,617	△ 287,333,798
--	---------------	---------------	---------------

笹川スポーツ財団 (SSF) のあゆみ

# 1990~

## スポーツ・フォア・オールの夜明け

### 1990

#### 「日本スポーツ機構」設立

笹川スポーツ財団の前身である「日本スポーツ機構」を設立。スポーツ・フォア・オール先進国のアメリカとカナダを訪問し、さまざまな組織の調査を実施。



### 1991

#### 「笹川スポーツ財団」誕生

1991年3月15日「財団法人 笹川スポーツ財団 (SSF)」が設立。笹川良一名誉会長、坪内嘉雄初代会長が就任。



笹川スポーツ財団設立記念パーティー。左から笹川良一名誉会長、海部俊樹首相、アーノルド・シュワルツェネッガー米国大統領体カスポーツ審議会会長、坪内嘉雄会長(1991年6月10日 於ホテルオークラ)

#### 「SSFスポーツエイド」開始(～2010)

「日本のスポーツを元気に」をテーマに、スポーツ団体への助成活動を開始。20年間、SSFの根幹を成す事業として重要な役割を果たす。2010年度まで、のべ8,400事業に対し総額50億円をサポート。

### 1992

#### 「スポーツライフに関する全国調査」開始

SSF独自の調査指標である「実施頻度・実施時間・運動強度」を開発。国内のスポーツの実態を把握する全国調査で、SSFを代表する調査となる。

#### 「スポーツ・フォア・オール 国際フェア」開催(～2002)

日本ではあまり知られていないスポーツの普及の場の提供というSSFの趣旨に賛同したスポーツ団体とともに開催。2002年までの11年の間に毎年、計19回行われた。



スポーツ・フォア・オール国際フェア '92

### 1993

#### 「チャレンジデー」開催(～2023)

1983年、カナダで始まったチャレンジデー。SSFが運営ノウハウを学び、1993年に島根県・加茂町(現:雲南市)において国内で初実施。参加人数は4,925人。



チャレンジデー、島根県・加茂町(現:雲南市)

#### 「スポーツライフ・データ」創刊

日本国内のスポーツ活動の実施状況などを定期的に調査。調査を始めた1992年に23.7%だった「週1回以上運動・スポーツをする人」は、2020年には59.5%まで増加。調査結果は、政策・研究のエビデンスとして広く活用されている。



スポーツライフ・データ1993

### 1994

#### 「SSF世界スポーツフォトコンテスト」開催(～2004)

1994年にプレ写真展を開催。1995年に「SSF世界スポーツフォトコンテスト」として開催。以降、ほぼ隔年で6回実施。各回50ヵ国以上から12,000点以上に及ぶ応募があった。

### 1996

#### 「スポーツ白書」創刊

日本初のスポーツの白書として創刊。政府による従来の白書同様、スポーツに関する各種データや最新情報を集約するとともに、スポーツ界への提言も掲載。第4版までは5年ごとの発刊。それ以降は、3年ごとの発刊となる。

### 1997

#### 小野清子会長就任

1997年にSSF2代目会長に就任。2011年に公益財団法人に移行してから2017年までは初代理事長として、20年にわたり組織を牽引。時代と伴走しながら、この先のスポーツのありかたを追い求められた。

# 2000~

## スポーツ・フォア・オールからスポーツ・フォー・エブリワンへ

### 2002

#### 「青少年のスポーツライフ・データ」創刊

調査対象を全国の10歳～19歳とした、青少年のスポーツライフの全国調査。その後は4年ごとの調査を実施。10代の間で運動・スポーツ実施率が二極化していることが明らかに。

### 2004

#### 「湘南オープンウォータースイミング」開催(～2008)

マリンスポーツの素晴らしさを周知することを目的に、湘南海岸で開催。2009年以降は運営を地元のマリンスポーツ振興組織に継承し、今もなおお盛況に開催されている。



湘南オープンウォータースイミングスタート

### 2007

#### 「東京マラソン ボランティア運営」開始(～2009)

2007年から始まった東京マラソンのボランティア募集・運営全般を、SSFが担う。日本におけるスポーツボランティア文化の創造・発展に向けた礎となる機会となる。



©東京マラソン  
ボランティアが選手にメダルをかける

### 2010

#### 「子どものスポーツライフ・データ」創刊

「4～9歳のスポーツライフに関する調査」開始。運動・スポーツ実施率の二極化は8歳にはじまり、中学高校進学時に加速することを確認。SSFはこの後、4～19歳の子ども・青少年から成人までの調査データを蓄積していくことになる。



子どものスポーツライフ・データ2010

# 2011~

## スポーツシンクタンクとしてスタート

### 2011

#### 公益財団法人へ移行

スポーツシンクタンクとして新たな始動。初代理事長に、小野清子が就任。

#### 「笹川スポーツ研究助成」開始(～2019)

日本のスポーツ振興並びにスポーツ政策の形成に資する優れた人文・社会科学領域の研究活動の支援および若手研究者の育成を目的としてスタート。9年間の累計で、1,484件の申請を受け付け、363件の研究を採択。採択者とSSFとのネットワークが構築された。



2011年度 笹川スポーツ財団研究助成研究奨励の会・研究者交流会の様子(中央:小野清子理事長)

#### 「Sport Policy for Japan」開催

大学生によるスポーツ政策コンテスト。第1回大会には、首都圏11大学19チーム(96人)が参加。2018年大会では、23大学56チーム(280人)の規模にまで成長。2019年からSport Policy for Japan企画委員会と日本スポーツ産業学会による共催、SSF後援のイベントとなる。

### 2012

#### 「スポーツ歴史の検証」開始

日本のスポーツを牽引し、輝ける足跡を残した人物や世界で頂点を極めた人物にフォーカスをあてたインタビュー企画や、スポーツの歴史を紐解くコラムを継続してウェブサイトに掲載。



スポーツ歴史の検証インタビュー第1回 小野喬氏

#### 「スポーツアカデミー」開催(～2020年)

外部有識者などを招いて日本のスポーツに関する諸課題を考える公開講座。日本スポーツ振興センターのスポーツ振興くじ助成を活用して実施。2019年度には同一テーマを複数回議論する「シリーズ制」を導入。2020年度はコロナ禍により、オンラインで開催。



子ども・青少年のスポーツライフ・データ 2017

### 2017

#### 「子ども・青少年のスポーツライフ・データ」創刊

「子どものスポーツライフ・データ」「青少年のスポーツライフ・データ」としてそれぞれまとめてきた報告書を一冊に集約しました。

#### 渡邊一利理事長就任

### 2018

#### 実践研究「SSF地域スポーツイノベーター(障害者スポーツ)」実施

大分県障がい者体育協会(現、大分県障がい者スポーツ協会)との共同実践事業。「SSF地域スポーツイノベーター」を任命し、障害者スポーツ推進にかかわるさまざまな事業を展開。

### 2019

#### 「TAFISAワールド कांग्रेस2019東京」開催

世界中のスポーツ・フォー・オール関係者が一堂に会する国際会議「TAFISAワールド कांग्रेस」。2019年は1993年(千葉県)以来初の日本開催となり、SSFも参画するTAFISA-JAPANが主催。



# 2020~

## Think & Do tankとして加速

### 2020

#### 角田市版地域スポーツ運営組織(RSMO)

#### 「スポーツネットワークかくだ」設立

SSF政策提言2017「地域スポーツの実現のために」、SSFが提唱する、地域の主要な既存スポーツ推進団体を母体とする新たな地域スポーツプラットフォームの実践研究がスタート。

#### 「かくだ版アクティブ・チャイルド・プログラム」実施(スポーツ庁委託事業)

スポーツ庁が行うSport in Life推進プロジェクト受託。スポネットかくだの幼児スポーツを推進する。



保育園での運動あそび出前講座

### 2021

#### 福知山市との共同実践事業

2019年に福知山市(京都府)と「スポーツ振興に関する連携と協力についての協定」を締結。体力や生活習慣などに合わせた身体活動量増進プログラムを開発することを狙いとし、実証研究を進める。

### 2022

#### 165か国加盟の国際統括団体

#### 「TAFISA」の理事に玉澤正徳が就任

2022年6月、第27回 TAFISAワールド कांग्रेसが開催され、総会にて常務理事の玉澤正徳がTAFISA新理事に就任。日本人では3人目。アジア地域を代表するTAFISA理事として地域を牽引しながら、世界にスポーツの価値を発信。



Wolfgang Baumann(TAFISA新会長:左)に祝福される玉澤常務理事(右)

### 2023

#### 「チャレンジデー」の全国一斉開催を終了

1993年から国内でコーディネートしてきた住民総参加型スポーツイベント「チャレンジデー」は2023年度をもって終了。これまで延べ2,325の自治体・地域で開催され、3,600万人以上に参加。

### 2024

#### 角田市が「アクティブシティ」を宣言

2024年2月、角田市の黒須市長がスポーツを通じて活力ある地域づくりを目指す「アクティブシティ」を宣言。2024年度よりはじまる第2期角田市スポーツ推進計画づくりにSSFも参画するなど、将来ビジョンの着実な実現を目指し取り組みをすすめている。



## 財団概要

名称	公益財団法人 笹川スポーツ財団		
英語表記	SASAKAWA SPORTS FOUNDATION 略称:SSF		
所在地	〒107-0052 東京都港区赤坂1-2-2 日本財団ビル3階		
TEL	03-6229-5300	FAX	03-6229-5340
E-MAIL	info@ssf.or.jp	URL	https://www.ssf.or.jp/
設立年月	1991年(平成3年)3月 ※公益財団法人への移行2011年4月/公益変更認定2013年4月		
行政庁	内閣府	財団理念	スポーツ・フォー・エブリワンの推進
定款に定める法人の目的・事業	この法人は、わが国のあらゆるスポーツの普及、振興、育成を図り、調査、研究、政策提言を行うことで、国民の心身の健全な発達と明るく豊かな国民生活の形成に寄与することを目的とする。この法人は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。 (1)スポーツ政策に関する調査、研究及び提言 (2)地域コミュニティ形成、人材育成を図るための事業に対する助成 (3)スポーツライフの充実に関する普及啓発 (4)その他この法人の目的を達成するために必要な事業		
加盟機関	国際スポーツ・フォー・オール協議会(TAFISA) 日本スポーツ・フォー・オール協議会(TAFISA-JAPAN) 国際スポーツ・フォー・オール連盟(FISpT)		
関連組織	特定非営利活動法人 日本ワールドゲームズ協会(JWGA)		
基本財産	4,972,523,500円(2026年3月31日現在)		

## 理事・監事・評議員

(五十音順・2026年3月31日現在)

理事長	渡邊 一利	笹川スポーツ財団 代表理事
常務理事	成瀬 小太郎	笹川スポーツ財団 業務執行理事
理事	朝日 健太郎	参議院議員
	延與 桂	公益社団法人 東京都障害者スポーツ協会 会長
	玉澤 正徳	一般財団法人 日本財団スポGOMI連盟 理事長
	土肥 美智子	公益財団法人日本サッカー協会診療所 院長
	内藤 拓也	公益財団法人日本バレーボール協会 業務執行理事
	中村 考昭	クロススポーツマーケティング株式会社 代表取締役社長兼執行役員
	横山 文人	亜細亜大学 経営学部 ホスピタリティ・マネジメント学科 准教授

任期:2025年5月~2027年の定時評議員会終結の時まで(2年間)

監事	石倉 康弘	公益財団法人日本科学協会 常務理事
	三浦 雅生	弁護士

任期:2023年6月~2027年の定時評議員会終結の時まで(4年間)

評議員	伊藤 華英	一般社団法人スポーツを止めるな 代表理事
	上治 丈太郎	一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構 理事
	小熊 祐子	慶應義塾大学スポーツ医学研究センター・大学院 健康マネジメント研究科 教授
	小塩 康祐	TMI総合法律事務所 弁護士
	工藤 保子	大東文化大学スポーツ・健康科学部スポーツ科学科 准教授
	笹川 順平	公益財団法人日本財団 理事長
	滝川 哲也	株式会社時事総合研究所 客員研究員
	長崎 宏子	有限会社ゲンキなアトリエ 取締役
	山脇 康	公益財団法人日本財団パラスポーツサポートセンター 会長

任期:2023年6月~2027年の定時評議員会終結の時まで(4年間)

## SSFスタッフ4つの指針

### 社会貢献

SSFスタッフは、公益に資する団体の一員として、スポーツを通じた社会貢献に取り組みます。

### 協働と課題解決

SSFスタッフは、国内外の様々なパートナーと協働し、独自の視点でスポーツを通じた課題解決に取り組みます。

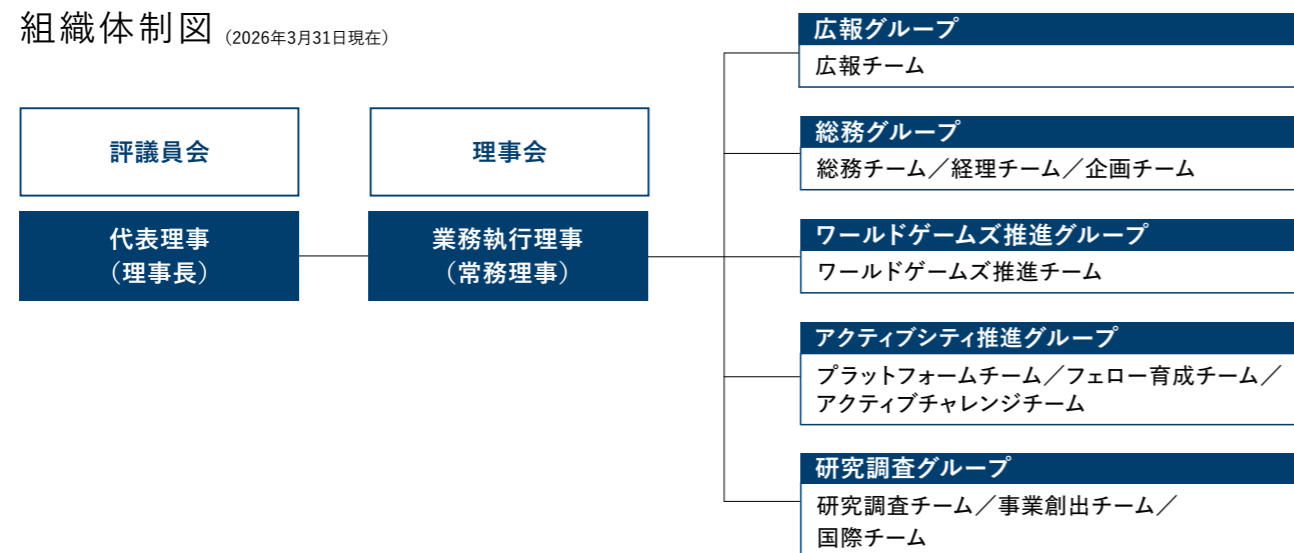
### 信頼

SSFスタッフは、多くのステークホルダーから信頼が置かれるよう、法令とモラルを遵守し、自らの価値を高めます。

### 挑戦

SSFスタッフは、知的探求心を忘れず、スポーツの多様な価値を活かした新たな取り組みの創出に挑戦します。

## 組織体制図 (2026年3月31日現在)



## アクセス



SPORT FOR  
**every  
one**